

It's all about TIME

MiSUMi



ANNUAL REPORT 2012



プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや組織モデルは、常に日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、“「時間」とたたかう”を合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミQCTモデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり使命です。

目次

- 1 10年間の要約連結財務データ
- 2 トップメッセージ
- 10 特集：この10年間の改革の軌跡
- 24 ミスミグループの事業概要
- 26 グローバル・ネットワーク
- 28 企業統治強化と経営の透明性確保
- 29 ミスミグループトップマネジメント
- 30 社会に貢献する企業を目指して
- 31 財務分析
- 34 連結財務諸表
- 60 独立監査人の監査報告書
- 61 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

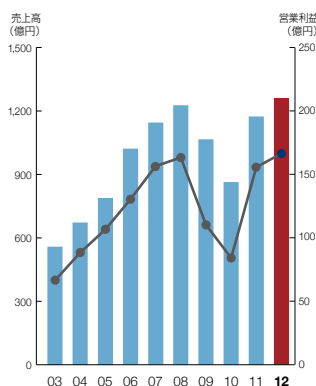
本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

10年間の要約連結財務データ

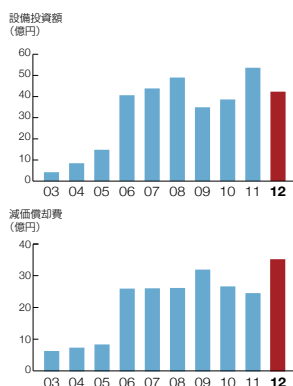
単位：百万円										
株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2003年3月期～2012年3月期	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
会計年度：										
売上高	57,750	69,562	81,509	105,408	118,139	126,665	110,041	89,180	121,203	130,213
自動化事業 ⁵	19,210	26,497	35,476	50,993	60,510	69,205	62,030	51,445	74,831	80,724
金型部品事業 ⁵	23,560	26,527	26,875	31,623	33,066	34,652	28,139	23,007	26,622	27,686
エレクトロニクス事業 ⁵	5,809	7,594	8,901	10,084	12,449	12,313	10,262	8,081	11,376	12,401
その他事業 ^{5,6}	3,742	4,463	5,424	6,904	8,922	9,792	8,853	7,772	9,114	9,775
調整額 ⁵	5,429	4,481	4,833	5,804	3,192	703	757	△1,125	△740	△373
営業利益	6,641	8,824	10,649	13,035	15,643	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646
税金等調整前当期純利益	6,221	8,785	10,739	13,424	15,999	16,296	9,640	7,778	15,409	17,022
当期純利益	3,518	5,023	6,507	7,619	9,447	9,698	4,687	3,886	9,007	9,414
会計年度末：										
総資産	36,781	44,348	51,733	78,177	84,244	92,596	86,080	92,941	107,552	115,721
自己資本 ¹	27,496	32,189	38,645	54,077	63,751	71,302	71,696	75,667	83,815	90,824
有利子負債	831	800	800	3,092	1,717	2,164	1,862	1,200	900	1,000
設備投資・減価償却：										
設備投資額	422	847	1,484	4,063	4,383	4,898	3,493	3,863	5,362	4,231
減価償却費	627	733	834	2,593	2,605	2,614	3,192	2,664	2,453	3,521
主要指標：										
自己資本当期純利益率(ROE) ³ (%)	13.5	16.8	18.4	16.4	16.0	14.4	6.6	5.3	11.3	10.8
総資産事業利益率(ROA) ³ (%)	19.5	21.9	22.4	20.7	19.7	18.4	10.8	8.7	15.4	15.2
流動比率(%)	370.5	350.1	383.7	278.5	351.4	351.5	529.2	463.6	398.7	408.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁴ (倍)	786.1	835.4	1,171.1	156.6	110.0	815.3	499.1	362.1	854.1	1,150.6
1株当たり情報：										
当期純利益 ² (円)	43.27	59.68	78.27	84.95	108.42	109.72	52.89	43.84	101.16	105.14
配当金 ² (円)	8.67	12.33	15.50	18.00	22.00	23.00	13.00	10.00	20.20	23.20
自己資本 ^{1,2} (円)	344.79	399.53	475.82	619.93	725.44	805.33	808.90	853.70	936.82	1,017.12
キャッシュ・フロー ² (円)	57.61	54.61	64.70	77.70	81.20	127.00	140.04	72.36	131.16	87.18
投資の指標：										
株価収益率(倍)	24.8	29.7	21.5	30.7	19.5	16.1	22.4	43.7	20.4	19.1
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	18.6	21.7	26.0	33.5	26.0	13.9	8.5	26.5	15.7	23.1
株価純資産倍率(倍)	3.1	3.0	3.5	4.2	2.9	2.2	1.5	2.2	2.2	2.0
顧客数：										
国内/機械工業系(社) ⁷	49,330	51,703	55,105	58,336	60,172	61,069	61,430	59,779	60,936	61,648
海外(社)	8,517	10,792	15,705	22,770	33,057	41,230	47,990	52,375	61,993	67,608
合計(社)	57,847	62,495	70,810	81,106	93,229	102,299	109,420	112,154	122,929	129,256
従業員数(人)										
	389	472	690	2,887	3,382	3,813	4,049	3,581	4,831	5,615

注：1. 2006年5月1日の会社法施行に伴い株主資本ではなく自己資本を記載。2. 過年度の株式分割調整後。3. ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュフロー／利払い。5. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も適及修正。6. 2012年4月より「多角化事業」を「その他事業」にセグメント変更。7. 株式譲渡した多角化事業を除外。

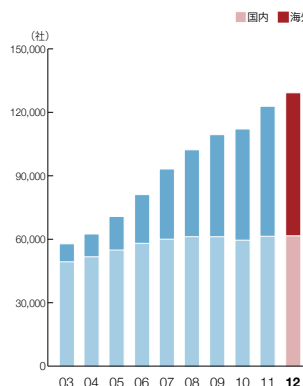
売上高・営業利益



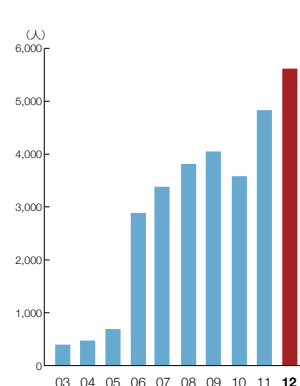
設備投資額・減価償却費



顧客数




従業員数



国際競争を勝ち抜くため グローバル市場において ミスミQCTモデルを抜本的に 強化していきます。

2002年度以降、この10年間にミスミグループは
「第2の創業」ともいえる大きな転換を成し遂げました。
グローバル市場においてミスミ事業モデルの磨き込みを行い、
更なる飛躍を目指します。

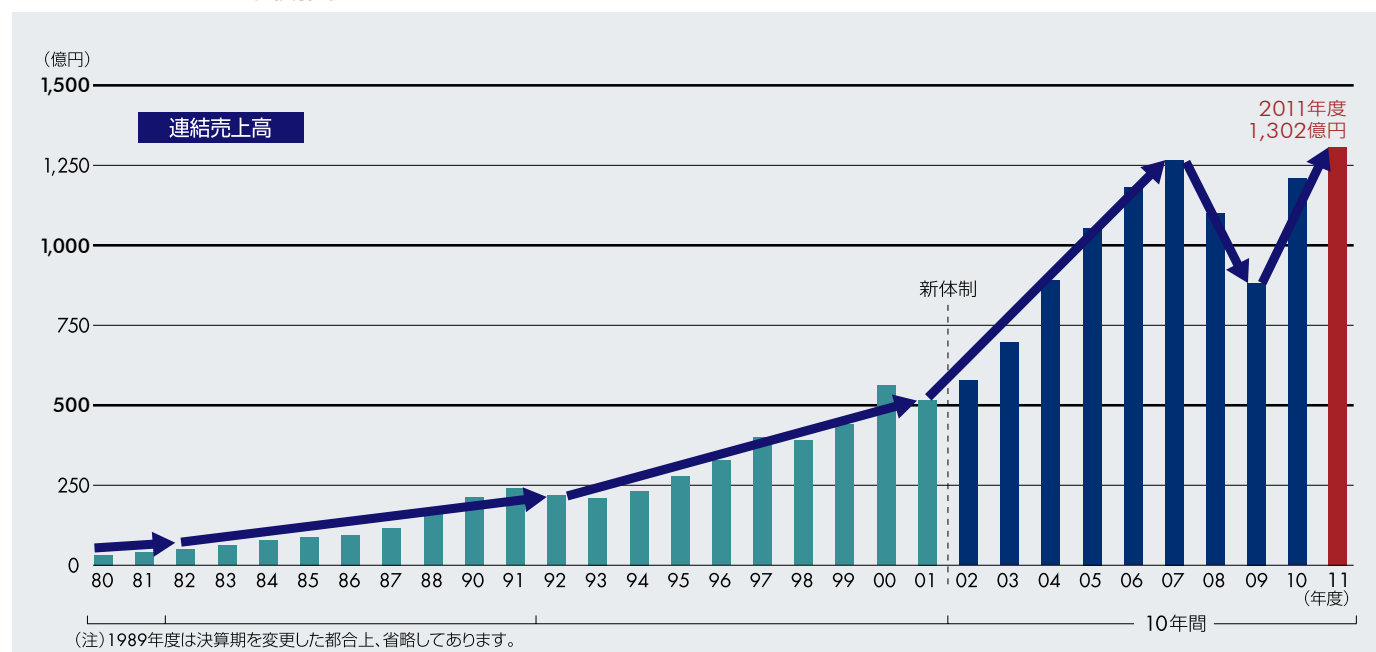


代表取締役会長
Co-CEO
三枝 匡

代表取締役社長
Co-CEO
高家 正行

Top Message

■ミスミグループの業績推移



2012年3月期連結業績について

2012年3月期(以下、2011年度)は、欧州債務危機の深刻化、中国や東アジアの経済成長の減速、円高の進行など当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しました。こうした環境下、ミスミグループの連結売上高は1,302億円(前期比7.4%増)となり、4期ぶりに過去最高を更新しました。成長の牽引役であるグローバル市場において、ミスミ事業モデルを着実に浸透させた結果、顧客数も順調に拡大し、海外全地域において過去最高の売上高を達成することができました。

また、営業利益も166億円(同7.0%増)と過去最高益を記録しました。将来の成長に向け、アジアの営業拠点網の拡充や新工場設立、それらに伴う人員の増強などの施策を積極的に実行しました。これらの先行投資に伴う費用負担増は営業利益を押し上げる要因となりましたが、売上高の増加および原価率の改善努力により吸収することができました。

なお、配当金は、2011年度下半期より配当性向を20%から25%に引き上げた結果、期末配当金を13円とし、年間配当金は中間配当金10円20銭と合わせ1株当たり23円20銭(同3円の増配)とさせていただきます。

新経営体制発足以降の6つの決断

新経営体制に移行した2002年度から2011年度までの10年間、連結売上高は2.5倍、営業利益は3.4倍に拡大することができました。

金融危機による世界同時不況の影響により一時的に業績が落ち込む局面はありましたが、2011年度には4期ぶりに過去最高の売上・利益を更新するまでにV字回復を果たしました。

独自のミスミ事業モデルを基盤に取り組んできた様々な改革の打ち手による結果であり、この10年間に会社の命運を左右しかねない「6つの決断」を断行し、「第2の創業」ともいえるミスミグループの大きな転換を成し遂げたことが、この高成長の実現につながったと信じております。

<社内多角化事業撤退、本業回帰>

新経営体制発足後、まず決断したことは、当時50億円にも及ぶ累積損失を出していた多角化事業から撤退し、金型部品やFA(自動化)部品など本業の精密機械工業部品ビジネスに回帰したことです。戦略を実行するプロフェッ

■この10年間におけるミスミの6つの決断

1(02年)

社内多角化事業撤退、本業回帰

・創業経営者の方針を大きく転換

2(02年)

海外戦略集中への転換

・まずは中国上海に日本の協力メーカーを誘致

3(04年)

駿河精機買収、ミスミはメーカーに

・商社専業40年の歴史に終わり

4(05年)

関西生産パーク

・生産機能に40億円、創業以来の投資

5(07年)

企業体(組織の分権化)と新経営陣

・40代中心の経営者人材登用

6(10年)

新事業VONA開始

・ミスミブランド専業から歴史的転換

ショナル人材が社内に少なかったことが多角化事業失敗の一番の原因であり、ミスミにおける人材育成の問題でもありました。

本業とのシナジー効果の薄い事業からの撤退と本業への経営資源の集中を早期に実現したことが、その後の急成長の礎となりました。

<海外戦略集中への転換>

ミスミは、「商品標準化」によるカタログ販売と、たとえ商品1個からでもミクロンレベルの精密部品を標準3日でも出荷する「短納期一個流し」によって、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)の「ミスミQCTモデル」を実現してきました。そして、非効率・高コスト・長納期という精密製作部品の市場構造に大きな変革をもたらしました。

この「ミスミQCTモデル」は、海外市場でも十分に通用するユニークで競争力の高い事業モデルであるにも

かわらず、グローバル市場における展開が遅れていました。国際事業の拡大を本格化する前の2001年度における海外売上高は、当時の連結売上高の10%にも満たない状況でした。

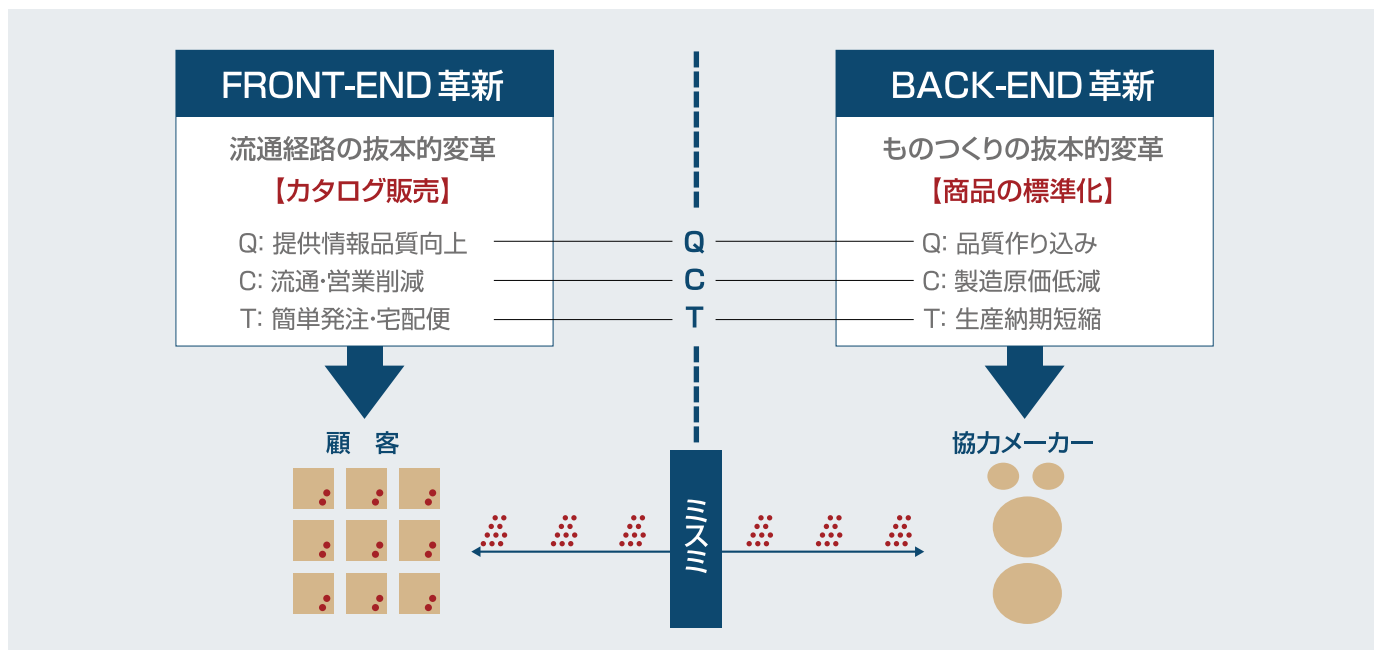
そこで、国際事業を成長軌道に乗せるため、進出先の国ごとに営業拠点、配送センター、生産拠点をセットで構築し、国ごとに完結する「ミスミQCTモデル」を確立する必要があると考えました。

まず、最重要市場である中国に本格進出、2003年度に営業拠点と配送センターを設立、更に日本の協力メーカー9社を上海に誘致し現地調達体制を整えました。これが、「ミスミQCTモデル」実現の海外第1号となりました。



上海QCT配送センター

■ミスミQCTモデル



<駿河精機買収、商社専業40年の歴史に終止符>

次に、中国以外での国際事業展開のシナリオを検討した結果、当時の生産供給体制に限界が見え、ミスミの国際展開は中国止まりではないかとの危機感を強く抱きました。

上海に誘致した日本の協力メーカーは比較的中小の企業が多く、中国以外への展開能力に限界がありました。

生産機能を協力メーカーに依存している限り、ミスミの国際展開シナリオは成り立たないと考え、自らが生産機能を持つ必要があると判断しました。

そこで、2005年度、当時ミスミの最大の協力メーカーであった駿河精機(現・駿河生産プラットフォーム)の買収を決断。



駿河生産プラットフォーム 清水工場

ミスミはこれを機にメーカーとなり、商社専業40年の歴史に終止符を打ちました。

これにより、小規模投資で最終加工工場を世界展開するという手段を手に入れました。

中国で「ミスミQCTモデル」を確立した際の経験やノウハウに、駿河精機の買収による生産拠点の海外展開力が加わったことで、国際事業展開スピードを飛躍的に高めることにつながりました。

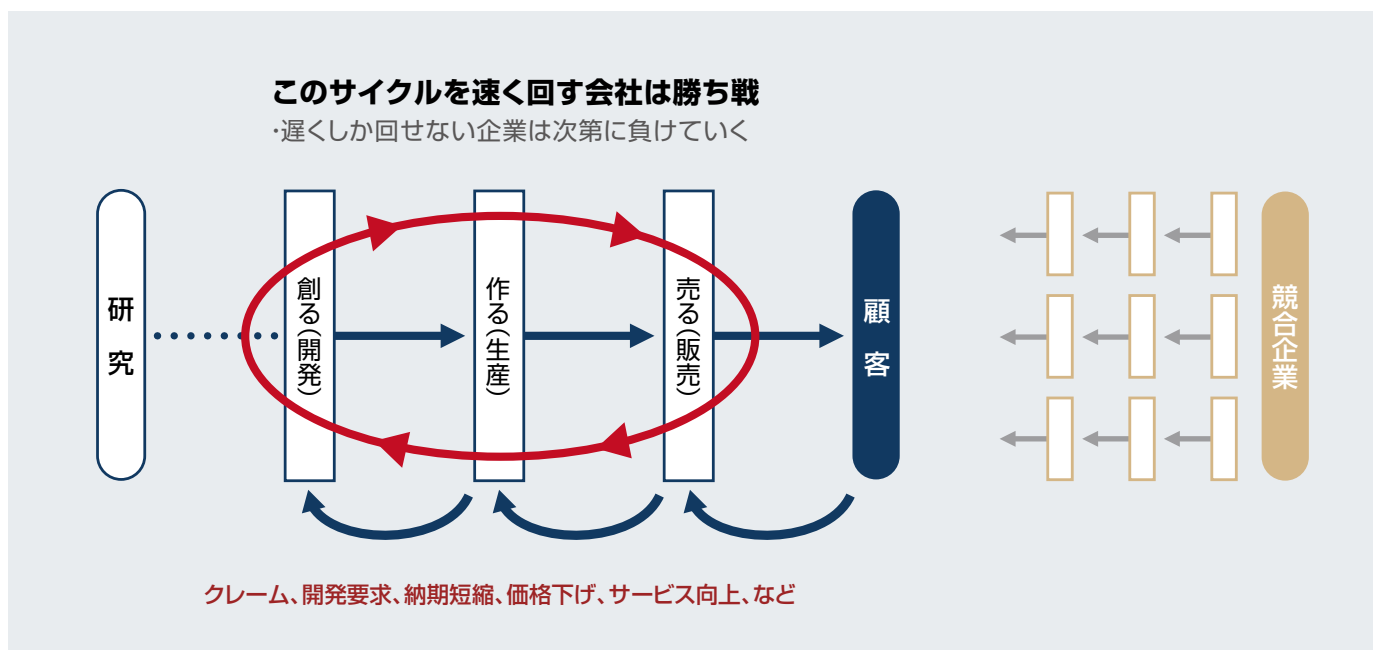
また、生産機能を持つことで、ミスミ主導で生産改革・生産改善への取り組みを行うことができるようになりました。

<関西にミスミ生産パーク設立、生産機能に創業以来の40億円の投資>

駿河精機の買収後、ミスミ主導で協力メーカーを先導する生産改善活動を開始いたしました。

例えば、お客さまにとって、納期にたとえ1品でも欠けると短納期でお届けしたことにはならないため、この生産改革は協力

■事業の原点「創る・作る・売る」(商売の基本サイクル)



メーカーが同時並行的に一齐に実行しなければ意味がありません。しかし、残念ながら当時は協力メーカー各社ばらばらの対応で生産改革の効果を上げることができませんでした。

そこで、2005年度に創業以来最大の約40億円の投資を行い、関西に「ミスミ生産パーク」を設立。土地と建物をミスミが用意し、テナントとして協力メーカー9社を集めました。

生産パーク内では、「改善研究会」を定期的で開催、協力メーカー間での生産改善に関する協調と健全な競争が始まり、生産改革が進展するようになりました。現在までの6年間の地道な生産改革努力は、歩留まり改善、製造工法改善、材料の見直しなどコストダウンに直結する著しい成果を生み出し、グローバル市場におけるミスミのコスト競争力の向上につながっています。



ミスミ生産パーク(兵庫県 三田)

<組織の分権化と新経営陣>

ミスミグループの強みは、「ミスミ事業モデル」と「ミスミ組織モデル」にあります。

ミスミグループでは、事業規模が拡大しても競争力を維持・向上するよう絶えず組織を進化させています。

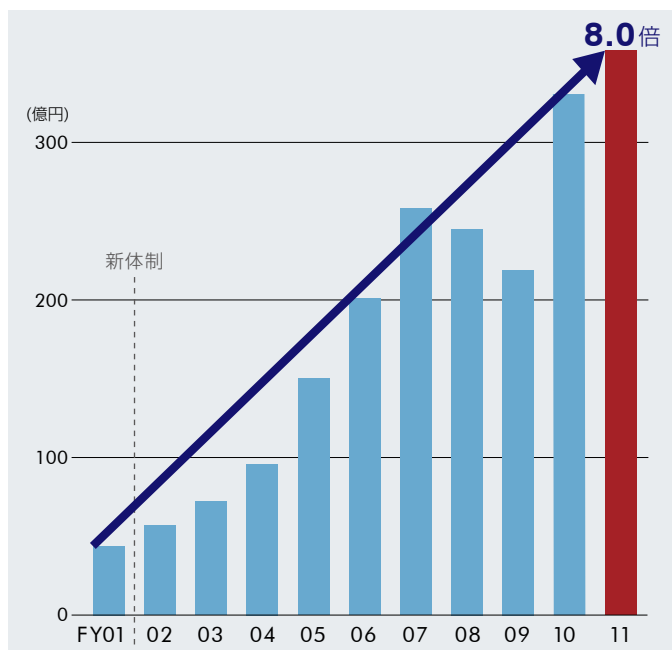
ミスミの組織は、少人数のチームが「創って、作って、売る」という機能をワンセット持ち、そのチームのなかでリーダーや社員が自律的に計画を組んで意思決定し、事業を推進しています。各チームは独立した企業のような組織運営を行えるため、経営リーダーの育成も加速できます。

これらの組織は、事業規模が一定まで大きくなると、「スモール・イズ・ビューティフル」の概念の下で「セル分裂」を行い、組織を独立させ、競争力を維持してきました。

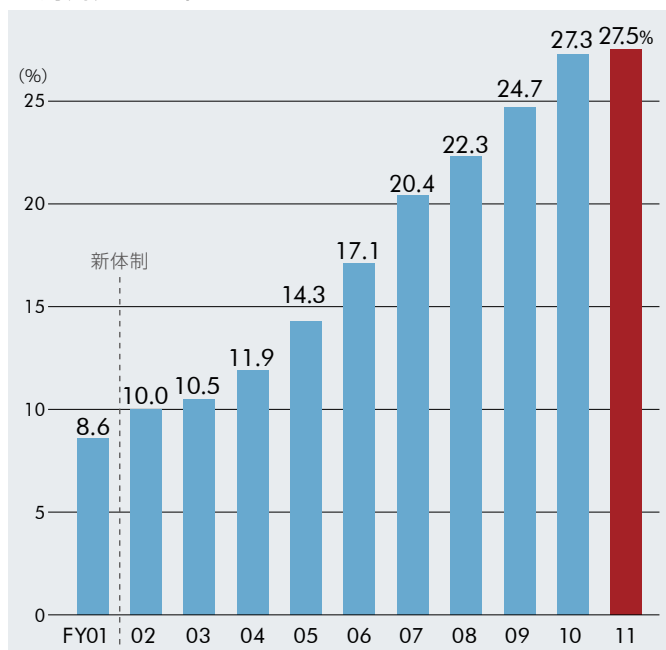
2007年度にはこの概念を事業会社にまで広げ、FA、金型など事業別に「企業体」を発足し、組織の分権化をすすめました。

また、2008年度には会長、社長、副社長を中心とする新経営陣により経営体制を強化しました。

■ 海外売上高推移



■ 海外売上比率



同時に役員や各企業体幹部には40代中心の経営者人材を登用しました。売上規模の拡大やグローバル展開の推進に伴い大きくなった組織に対応し、「企業体」の導入による分権化を通して経営の意思決定のスピードを加速するとともに、新経営陣が従来に増してチームで経営に取り組むことが狙いです。

<新事業「ミスミVONA」開始>

2010年度には、ミスミブランド専業から歴史的に転換するという更なる成長への打ち手に着手しました。それが他社ブランド商品を販売する新事業「ミスミVONA (ヴォーナ)」です。

ミスミグループは、オリジナル規格の商品を1個からでも短納期で直接顧客に販売する独自のモデルを築き成長してきました。一方、日本には多くの部品メーカーが存在するため、顧客は、「メーカーカタログの数が多くて商品選定がしづらい」、「メーカー間の商品比較が困難」、「調達先が

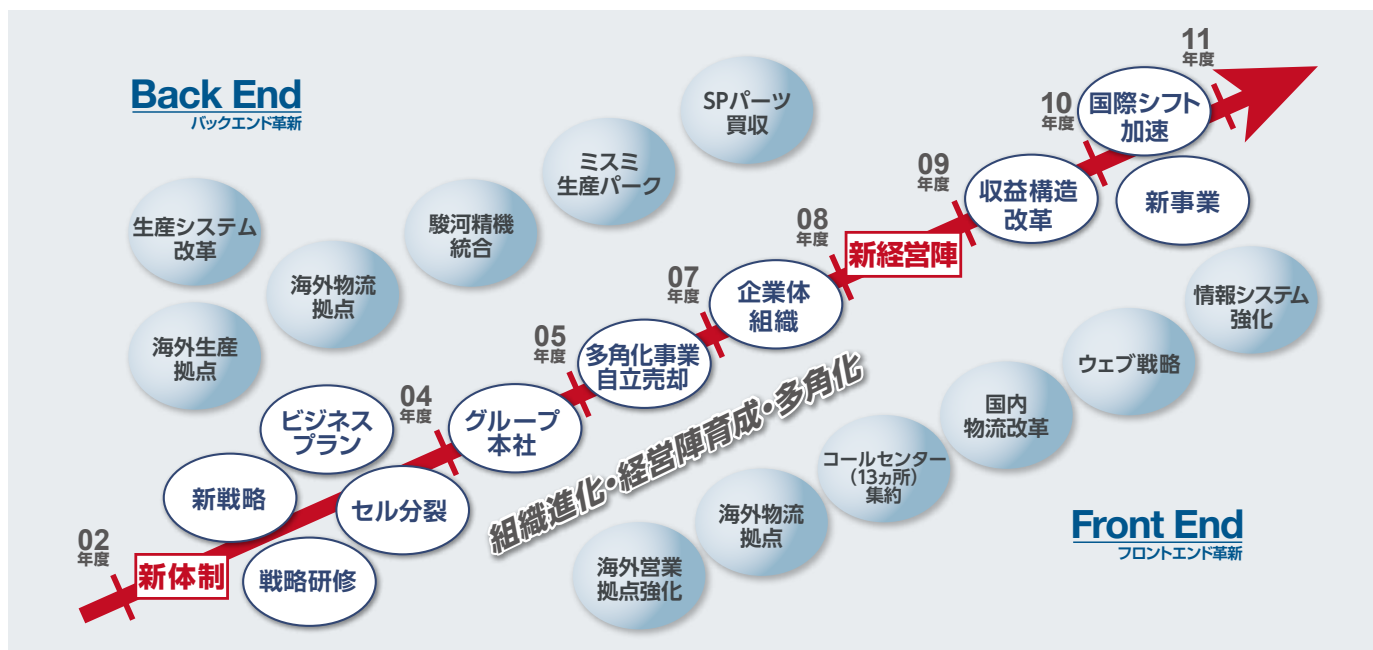
多くて発注の管理が煩雑」といった悩みや課題を抱えていました。新事業「ミスミVONA」では、ミスミ独自の流通モデルで他メーカーの商品を扱うことにより、設計者や購買者が抱える全ての問題を解決してまいります。「ミスミVONA」の取扱社数は、販売を開始した2010年11月時点の47社から、現在は国内最大級の約170社まで拡大しています。

海外でも2011年度に中国で販売を開始し、世界戦略の第一歩を踏み出しました。

今後もFAメカニカル部品、FAエレクトロニクス部品、工具・消耗品関連など品揃えを強化し、機械工業部品のほぼ全ての領域をカバーし事業を拡大してまいります。



■この10年間の改革の軌跡



国際事業の成長

新経営体制発足以降、この10年間でミスミ事業モデルは抜本的にステップアップし、単なる商社とは異なるメーカー機能を併せ持った強固な体質のグローバル企業へと変貌を遂げました。

新経営体制に移行する前の2001年度には、グローバル市場における営業拠点は8拠点、現地語カタログは北米と韓国で4種類を有するにすぎませんでした。その後、中国への本格進出、駿河精機の買収を機に海外展開を加速、2011年度には世界主要国に営業拠点 32拠点、配送センター 10拠点、生産拠点 7拠点まで拡大しました。事業の国際展開を強力に推し進めた結果、海外売上高はこの10年間で8倍に増加し、連結売上高の27.5%を占めるまでに成長しました。

ミスミグループは更なる成長に向け、また常に変化し続ける企業として、事業モデルと組織モデルの進化に取り組んでまいります。

2013年3月期の連結業績見通し

2012年度、世界経済の先行き不透明感が残るなか、ミスミグループはグローバル市場におけるコスト競争力強化と短納期化の推進など「ミスミQCTモデル」を抜本的に強化していきます。

グローバル市場における一層の事業拡大により、連結売上高・営業利益ともに2期連続で、当期純利益は5期ぶりに過去最高を更新する見通しです。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

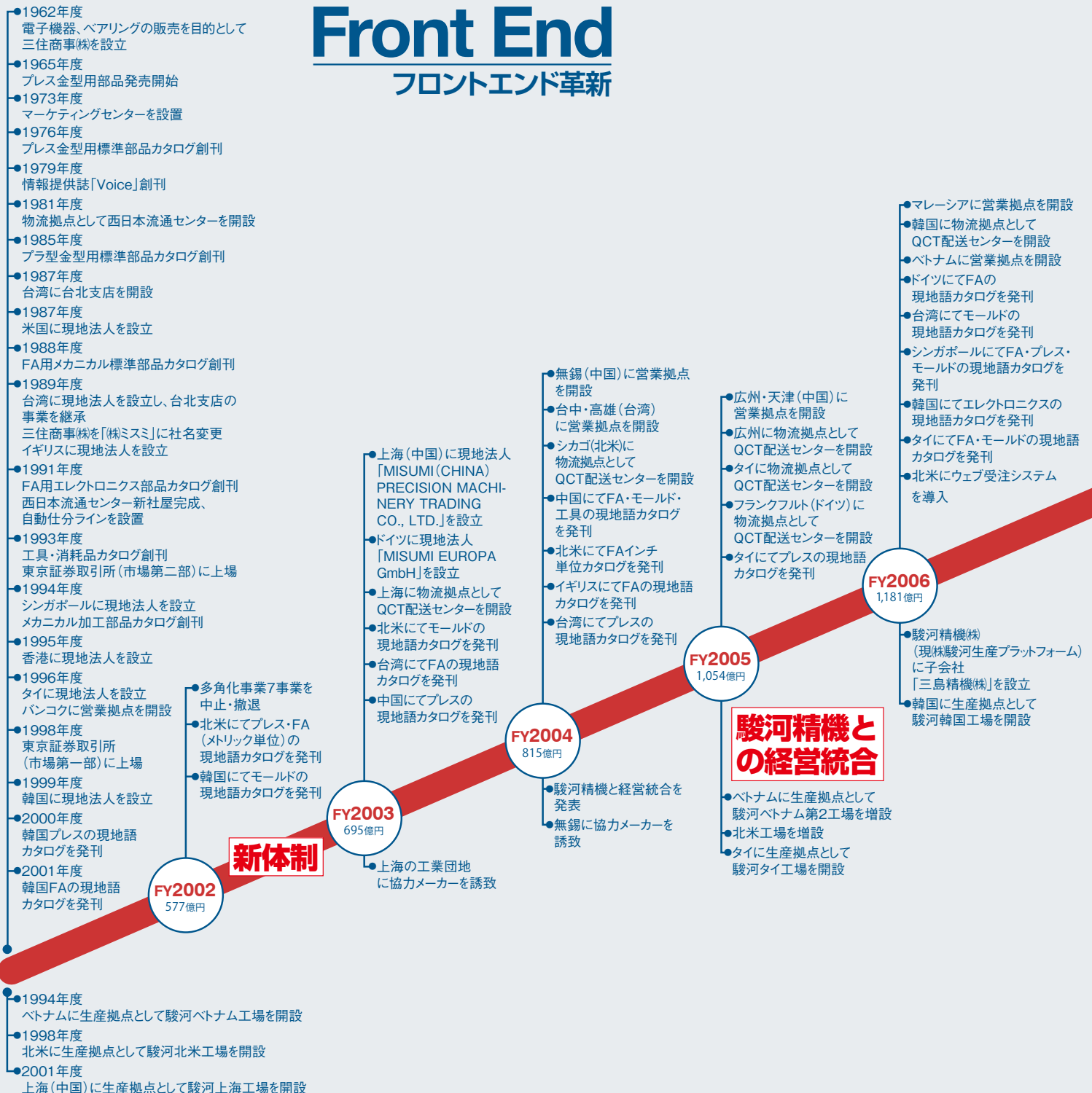
代表取締役会長
Co-CEO 三枝 匡

代表取締役社長
Co-CEO 高家 正行

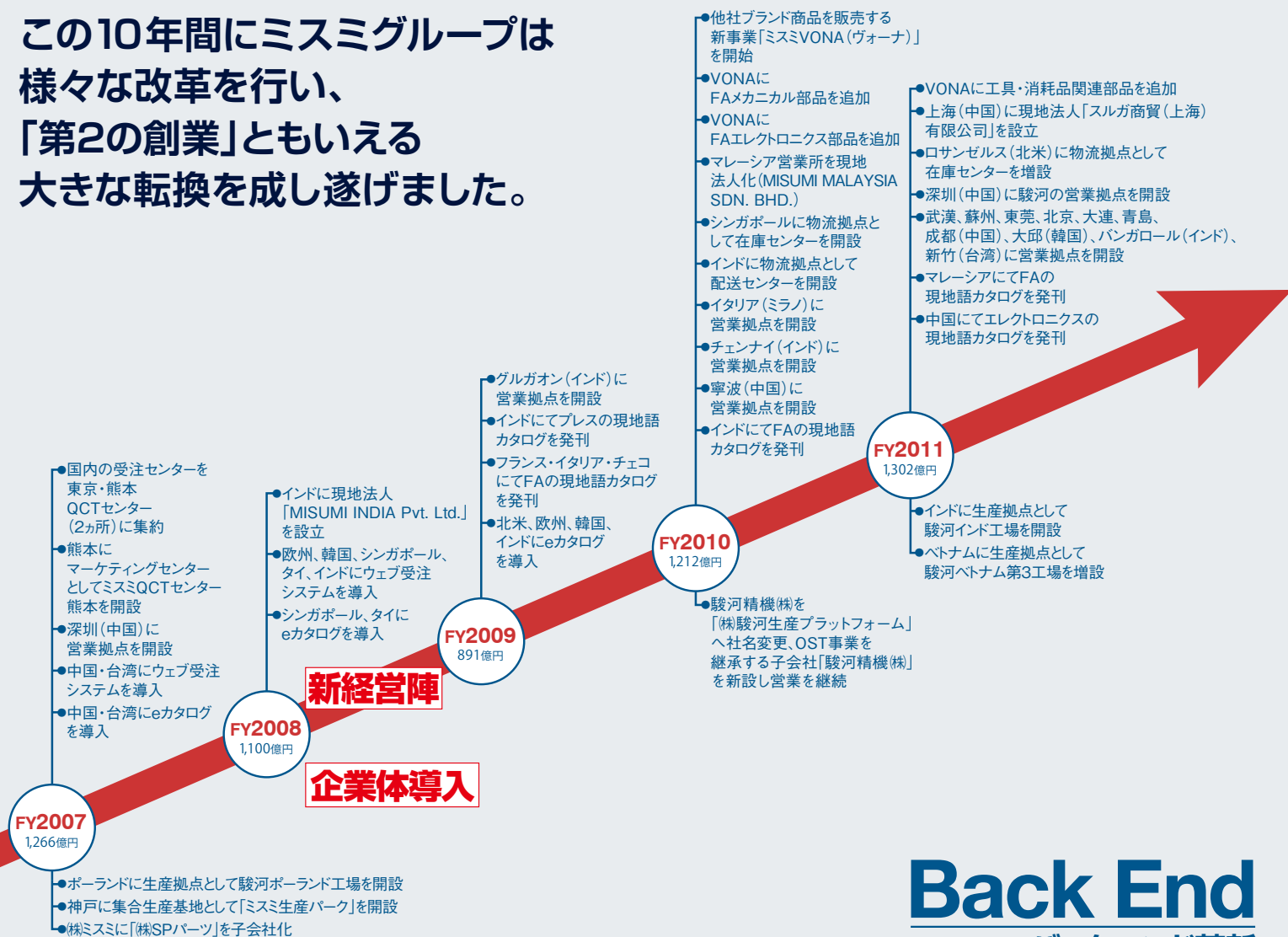
特集

この10年間の改革の軌跡

Front End フロントエンド革新

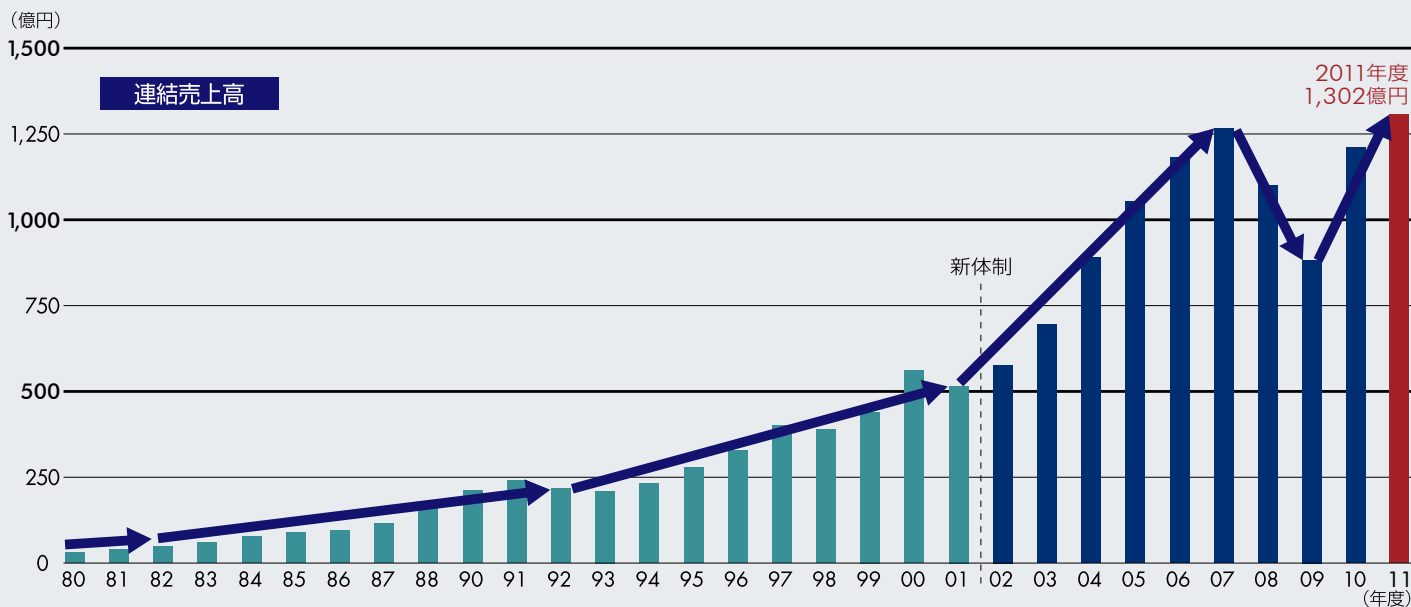


この10年間にミスミグループは 様々な改革を行い、 「第2の創業」ともいえる 大きな転換を成し遂げました。



Back End バックエンド革新

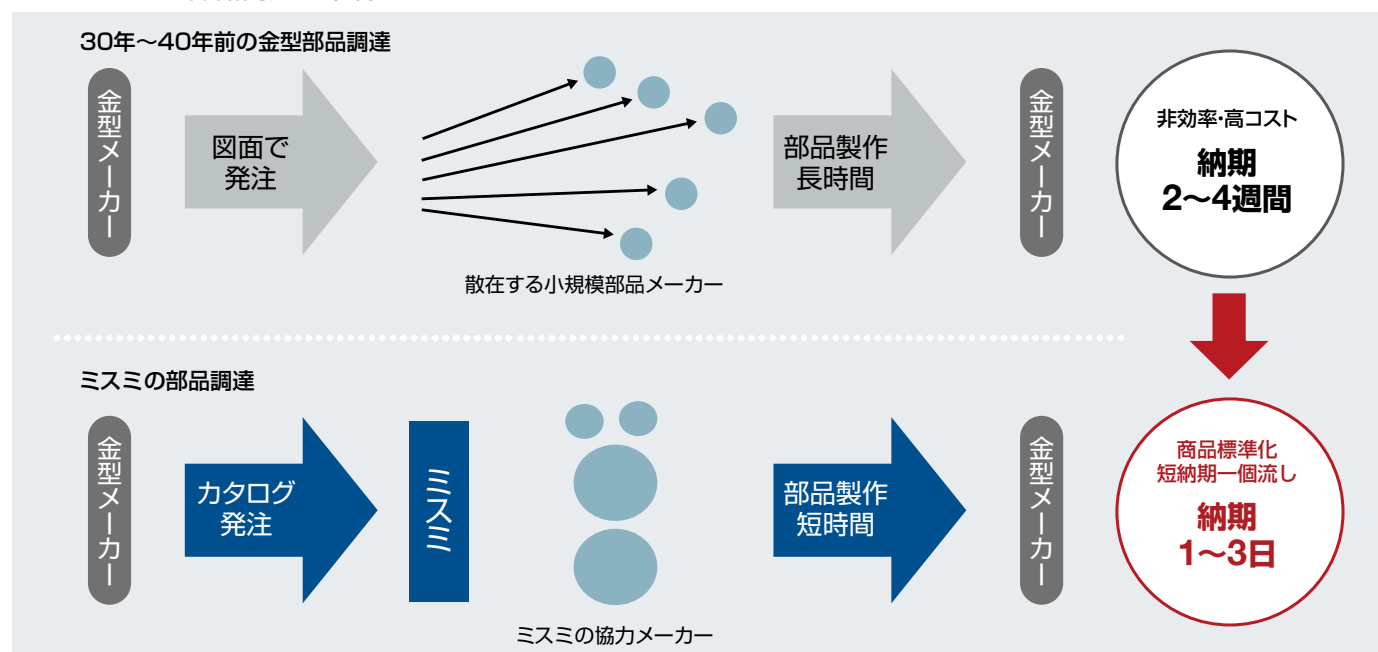
■ミスミグループの業績推移



(注)1989年度は決算期を変更した都合上、省略してあります。

ミスミ事業モデルの強みと革新

■ミスミによる部品調達の革新



独自の事業モデルで部品調達を革新

今から30~40年前、金型メーカーの設計者にとって、金型製造用の部品を注文するのは、たとえ部品1つであっても大変な手間とコストのかかる仕事でした。まず、1品ずつ図面を作成し、国内に散在する小規模の部品メーカーに注文を入れて、価格や納期を交渉します。納期は2週間から4週間。部品が納品されても、受入検査の図面との照合で、寸法違いなどによる作り直しも頻繁に発生していました。

このように、部品の調達は長い納期を必要とし、更に発注から製造までに多大な人件費がかかりました。また、1品ずつの受注生産であることから、従来の金型部品やFA(自動化)部品などの精密機械工業部品の調達構造は非効率・高コスト・長納期であったと言えます。

ミスミ事業モデルは、この部品調達に大きな革新をもたらしました。まず、ミスミの協力メーカーとして、日本全国に散在する小規模部品メーカーとの関係を築き、その上でカタログによる販売を開始しました。そして、従来は特注品であった商品を「標準化」してカタログに掲載。同時に、部品1つでも通常は3日、早ければ1日で出荷する「短納期

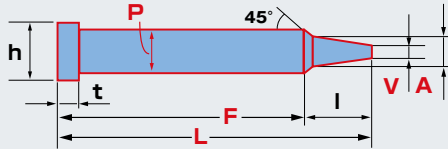
一個流し」を実現しました。「商品標準化」と「短納期一個流し」という2つの考え方は、同一の生産過程においては矛盾するものですが、ミスミの事業モデルはこの2つの矛盾する競争優位性を両立させています。

また、お客さまの発注業務においても、ミスミ事業モデルは大きな変革をもたらしました。ミスミのカタログでは、部品の材料や寸法を一覧表から選ぶだけで発注できます。このため、発注する設計者が部品1つひとつの図面を作成して注文する方法に比べ、時間を大幅に短縮することができます。また、購入量に応じた割引価格も掲載しており、価格交渉などの手間もかかりません。お客さまが選んだ材料や寸法の番号がそのまま部品番号となり、ミスミの受注センターを通して部品メーカーの生産現場に届きます。部品メーカーは、この部品番号を見るだけで何を生産するかがわかるようになっています。

ミスミは、約40年前にこの事業モデルを金型部品からスタートし、その後、FA部品、配線接続部品や工具・消耗品関連などの商品分野に拡大して成長を遂げてきました。

■標準化の手法

A. 部品図面
 プラ型
 精級1段コアピン



B. ミスミカタログ

TYPE (material)	L 0.01 mm 単位	P 0.005 mm 単位	F 0.01 mm 単位	A 0.01 mm 単位	V 0.01 mm 単位	単価 (¥)				
						注文数量				
						1~4	5~12	13~19	20~50	
CPVB -1C	1	14.00~100.00	0.800 ~ 0.995	12.0~95.0	P > A ≥ V	0.50 ~	¥3510	¥3334	¥3159	¥2983
	1.5		1.000 ~ 1.495				3180	3021	2862	2703
	2		1.500 ~ 1.995				3180	3021	2862	2703
	?	?	?	?	?	?	?	?	?	
20	30.00~150.00	16.000~19.995	28.0~145.0		5.00 ~	8620	8189	7758	7327	

C. 顧客の注文

TYPE: CPVB-1C2 L: 42.06 P: 1.655 F: 37.2 A: 1.1 V: 0.5

➡ ミスミ ➡ メーカー生産現場

「半製品」で実現する高品質・低コスト・短納期

ミスミのカタログで扱う商品は約200万タイプ、アイテム総数は実に数百「垓(がい)」にもものぼります。「垓」という単位は、星の数の表現に使われるほどの膨大な量です(兆の億倍)。これほどの豊富な商品バリエーションを、在庫を最小限に抑えながら、どのようにして短納期でお届けするのか。そのカギは「半製品」にあります。ミスミでは、製作過程の部品を「半製品」として在庫しておき、お客さまの注文に応じて最終商品に仕上げています。

この「半製品」は、例えばミスミグループの大規模な生産拠点であるベトナム工場で大規模生産されます。それによって世界最適地生産や量産規模効果といったメリットが生み出される一方で、消費地の最終仕上げ工場では、小ロット生産、短納期、最小在庫といったメリットを生み出します。こうした方法の組み合わせによって、たとえ部品1個でも、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)でお届けできる「ミスミQCTモデル」が実現されています。



この「ミスミQCTモデル」を確立するには、フロントエンド(販売・流通経路)とバックエンド(ものづくり)の両面での革新が不可欠でした。

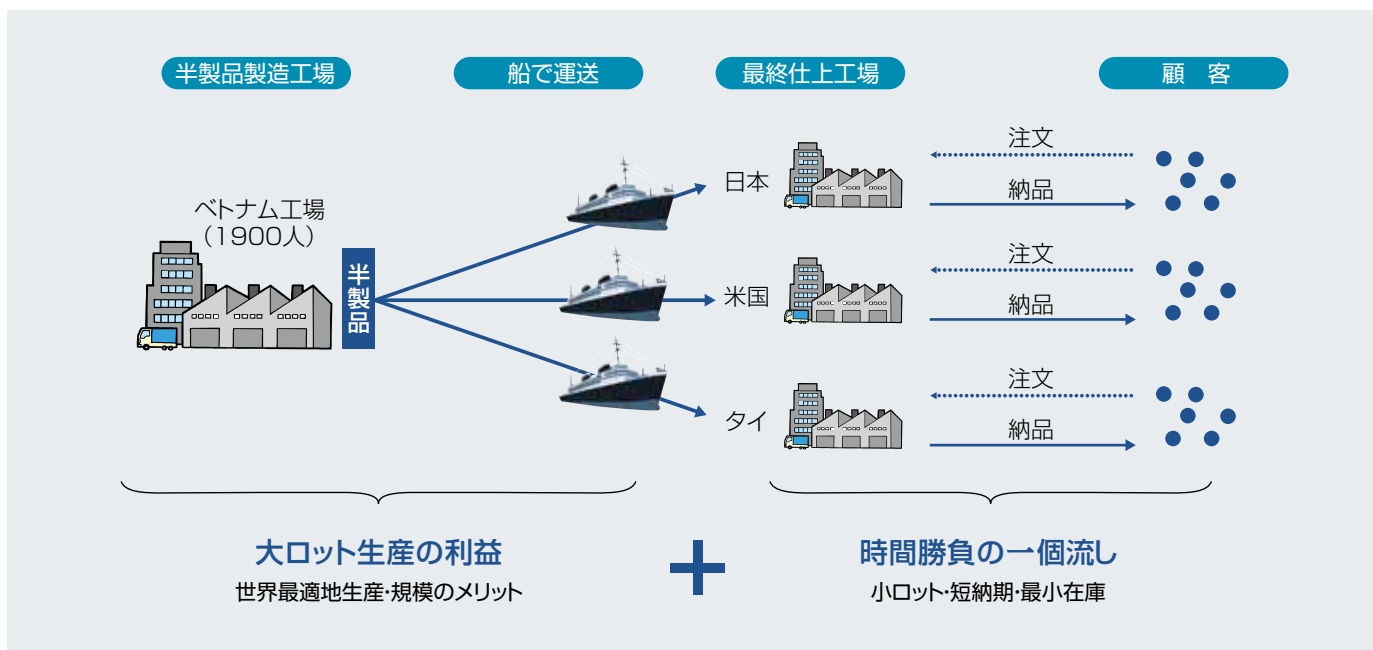
<フロントエンド革新>

フロントエンドでは、ミスミはかつて受注機能や物流機能、情報システムなども外注していましたが、必要な機能を社内で抱えておくべきであると考え、受注センターは国内13カ所を2カ所に集約して自社運営化、情報システムも受注システムを自社運営化しました。

また、受注そのものの革新にも果敢に取り組んできました。情報は紙からインターネットへ、受発注も電話・ファックスからウェブへと変化してきています。こうした世の中の流れに即応するため、ミスミではウェブカタログ「eカタログ」とウェブ受注システム「WOS(Web Order System)」を積極的に導入してきました。

ウェブによる商品の選択・設計サポート機能や見積・発注機能

■矛盾する二つの競争優位性が同居



などは、お客さまの抜本的な利便性向上につながります。ウェブカタログでは、寸法や材質を指定するだけで自動的に発注番号が生成でき、更に発注する部品の形状をパソコンの画面で様々な角度、表示形式で確認できるといったサービスも提供しています。これにより、お客さまは商品選定時間を更に短縮することが可能になりました。また、発注専用のウェブサイトを利用することで発注業務にかかる時間も大幅に短縮できます。

同時に、ウェブカタログ・ウェブ受注システムは、ミスミ事業の機動性向上にも寄与します。例えば、新商品の世界同時リリースや、新商品のウェブカタログ先行販売など、紙カタログではできなかった打ち手も可能となりました。このように、ウェブカタログ・ウェブ受注システムは、お客さまとミスミグループ



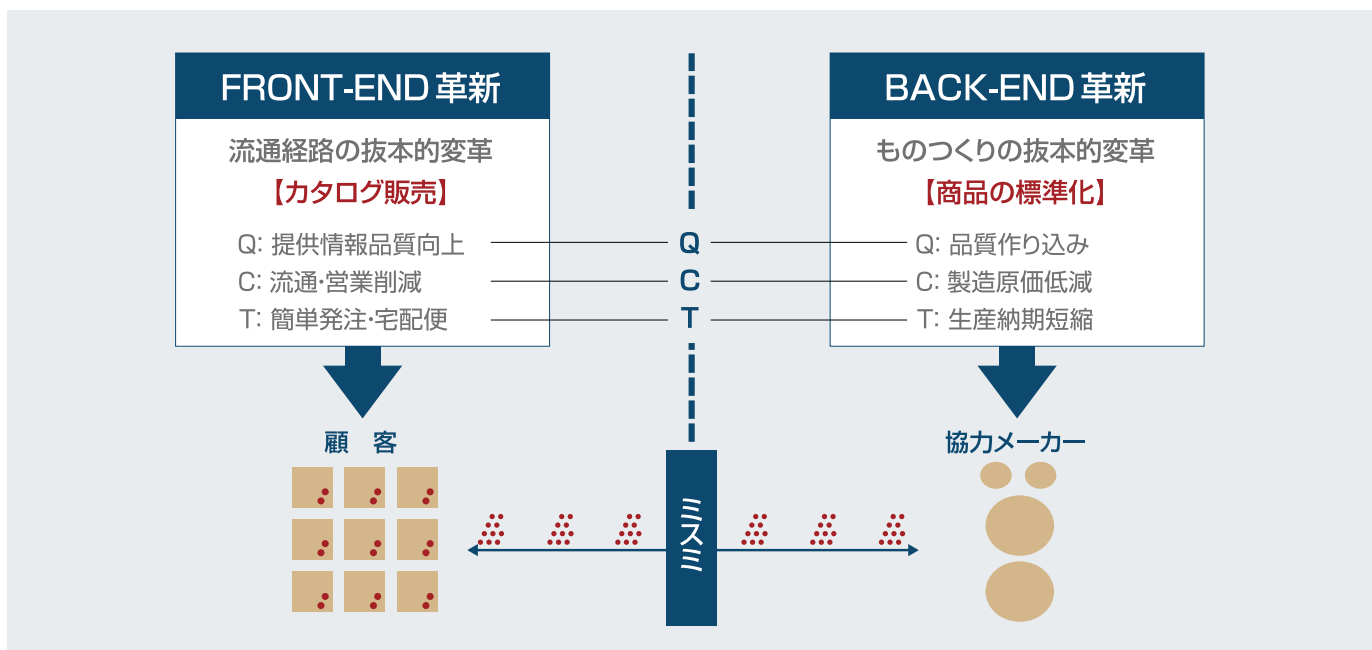
ウェブカタログ

双方にとって有益なフロントエンドの機能アップを実現しています。2011年度で、ウェブ受注比率は国内では75%、海外では57%まで拡大しています。ウェブカタログの利便性向上とウェブ受注システムの強化を通して、ウェブ受注比率の更なる向上を目指してまいります。

<バックエンド革新>

一方、バックエンドでは、ミスミはかつてメーカー機能を社内に持たず、商社として機能していました。2005年4月に、最大手の協力メーカーであった駿河精機(現・駿河生産プラットフォーム)を経営統合しました。ミスミはこれを機にメーカーとなり、商社専業40年の歴史に終止符を打ちました。更に、2008年3月には、FA事業における精密機械部品の協力メーカーであったSPJパーツを買収。グループ内に生産機能を持つことで、「創って、作って、売る」の一気通貫体制を構築、国際事業展開を支える体制を整えました。同時に、協力メーカーとの連携も強化。2007年10月にミスミ所有の土地・建物に

■ミスミQCTモデル



協力メーカー9社を誘致した「ミスミ生産パーク」を設立。生産パーク内では、「改善研究会」を定期的開催し協力メーカーを含めた生産改革が進展しており、グローバル市場におけるミスミのコスト競争力の向上につながっています。今後は、駿河生産プラットフォームによる内製化比率を高めて更なるコスト改善を図ると同時に、海外においても協力メーカー数を拡大、最も安い価格と最も短い納期でグローバルに商品調達できる仕組みを構築していきます。

フロントエンドとバックエンド両面で改革の手を緩めることなく「ミスミQCTモデル」に磨きをかけ、更なる事業拡大に結びつけていきます。

進出先の国ごとに完結する「ミスミQCTモデル」を確立

私たちは海外でも「ミスミQCTモデル」が十分通用すると判断し、新経営体制となった2002年度以降、国際展開に重点注力してきました。高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)を実現し"世界の製造業の裏方"になるという、

ミスミグループの新たな挑戦が始まったのです。

2002年度から2007年度にかけては、「ミスミQCTモデル」を進出先の国ごとに完結させるために各国でフロントエンドとバックエンドの構築に取り組み、従来のチーム制の枠を超えた大規模な先行投資を行いました。世界主要国に営業拠点、配送センター、生産拠点を3点セットで揃え、その後もビジネスチャンスがあると判断した市場においてスピーディな拠点の拡大を続けています。

現在、世界主要国に、営業拠点 35拠点、配送センター 10拠点、生産拠点 7拠点まで海外拠点を拡大、30種類の現地語・現地通貨によるカタログを発行しています。2001年度のグローバル市場における営業拠点は8拠点、現地語カタログは4種類でしたので、グローバル展開の進捗のほどがうかがえます。

一方、ウェブカタログ・ウェブ受注システムの導入は2006年度までは日本、米国の2カ国にとどまっていたましたが、2008年度から各海外現地法人でウェブ展開を加速。海外の全現地法人で導入を完了し、各国でウェブ受注比率の更なる向上に取り組んでいます。

■ 国際展開

	フロントエンド					ウェブ カタログ/ ウェブ受注	配送センター		バックエンド	
	現地語・現地通貨カタログ						上海 03年	広州 05年	生産拠点	
	FA	プレス	モールド	工具	エレ					
中国	04年	03年	04年	04年	11年	08年			上海 02年	
韓国	01年	00年	02年		06年	08年	06年		07年	
台湾	03年	05年	06年			08年	外部委託 06年			
シンガポール	06年	06年	06年			09年	10年			
マレーシア	11年					ウェブカタログのみ 11年				
タイ	06年	05年	07年			09年	05年		05年	
欧州	イギリス 04年 フランス 09年	ドイツ 06年 イタリア 09年				08年	06年		07年	
北米	02年	インチ 04年	02年	03年		06年	シカゴ 04年 ロサンゼルス 11年		98年 増設 05年	
インド	10年		09年			09年	09年		11年	
ベトナム									95年 第2工場 05年 第3工場 11年	

* ■ 2002年新体制以降
／ 増加数(2002年対比) 4→30種類 0→9種類 0→10拠点 3→7拠点(増設含まず)

ゼロからスタートした海外市場の開拓

世界各地で未開の市場に乗り込んだミスミグループの社員達。現地スタッフの募集から、顧客開拓、協力メーカーの誘致や獲得など、すべてがゼロからのスタートでした。特に、働き方も含めカルチャーが日本とは異なる現地の人材をいかに育成するか、各地域に共通した課題でした。また、実際に現地の顧客を回ってみて、地域ごと、商品ごとに顧客のニーズや競争環境が異なるため、まったく手探りの状態で活路を見出さなければなりません。同時に、思っていたよりもはるかに早い市場の変化に対応するため、打ち手のスピードも要求されました。まさに、修羅場の連続。しかし、ミスミグループの戦略実行の基本となる"事前に考え抜く"ルールを社員が共有していたからこそ、現実と計画との違いや変化にすぐに気がつき、素早い対応も可能でした。以下、地域別に挑戦の軌跡をたどります。

アジアでの事業展開

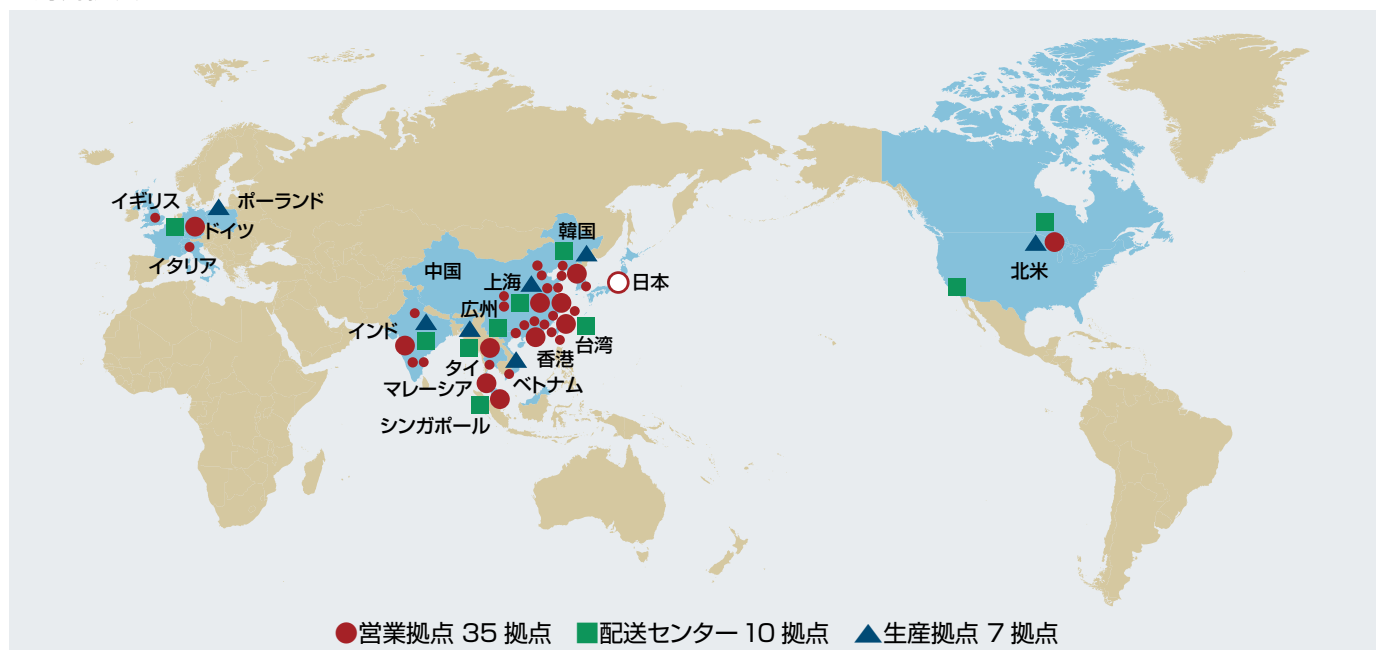
「1年間で市場参入を実現する」。それが2002年に上海に赴任したチームの最初の挑戦でした。ミスミ事業に不可欠な倉庫やカタログ業者を探すことから現地スタッフの採用など全てが初めての経験です。「日本と同じやり方を前提としたマネジメントはできません。でも、現地スタッフに働きがいを与え、組織をまとめていくのが自分の仕事であり、また海外事業の立ち上げであることを、身をもって学びました」と担当者は当時を振り返ります。そして、現地スタッフが幹部に育ってきた時期とほぼ同じタイミングで市場参入への手応えが実感できたと言います。

世界中の強力なプレイヤーが新天地を求めてこぞって参入した中国市場。激変するマーケットに対応するためには、何より



■ ミスミの現地語カタログ

■海外拠点



も打ち手のスピードが求められました。かつての日本より何倍ものスピードで産業が成長していきます。しかし、市場参入へのスピードを優先するあまり、ミスミグループの強みである商品の品揃えや高品質、短納期が二の次になってしまっただけでは、優位性を発揮できません。これらの優位性と市場参入スピードを上げることをいかに両立するかが大きな課題でした。中国本土初の現地語カタログ発刊に向けては、まさにそうした試行錯誤が繰り返されました。

毎月現地を訪れる経営トップと現地のチームとの間では、社運をかけた議論が交わされ続けました。そしてついに2003年度には営業拠点と配送センターを設立、更に日本の協力メーカーを上海の工業団地に誘致し現地調達体制も整えました。これが海外での「ミスミQCTモデル」実現の第1号となりました。工業団地の選定から、国内協力メーカーへの中国進出の説得、現地での白紙からの組織づくりなど、難問は山積でした。

それらを1つずつ解決しながら、現地で「創って、作って、売る」を実践するための「ミスミQCTモデル」確立を成し遂げたのです。

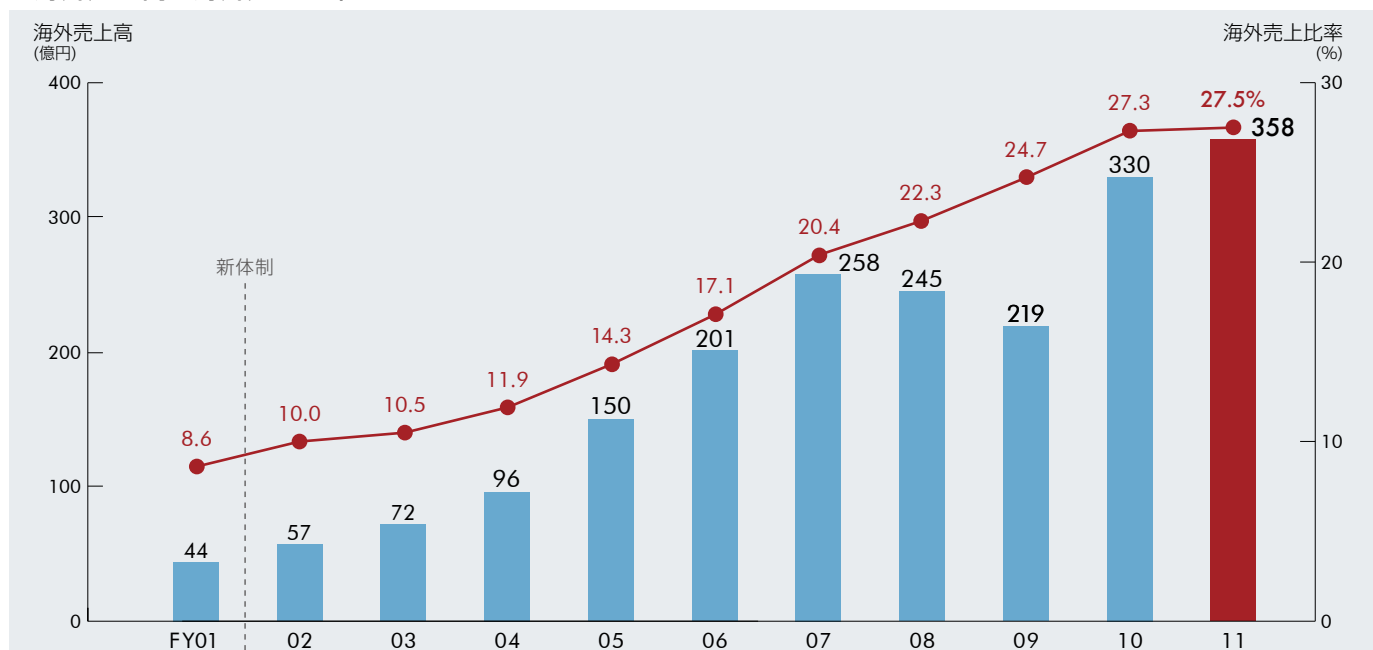
中国国内では、プレスに続いて2004年度に、FA、工具、モールドの現地語カタログを発刊、FAが参入するにあたっては新たに日本から協力メーカーを無錫に誘致しました。その後も天津、広州、深圳、寧波、武漢、蘇州、東莞、北京、大連、成都と拡大の打ち手を緩めることなく、営業拠点を広げています。

中国以外のアジア地域では、2002年度以前から韓国、台湾、香港、シンガポールに営業拠点を持っていたものの日本からの輸出ビジネスであり、「ミスミQCTモデル」の強さを発揮できていませんでした。

2002年度以降は次々と各国で現地語カタログを発行し、タイ、韓国では生産拠点と配送センターも開設して中国同様にその国で完結する「ミスミQCTモデル」を確立しました。また、2006年度にマレーシア、2009年度には成長市場であるインドに参入して営業活動を開始。

更に、2010年度にはシンガポールに東南アジア全域をカバーする在庫センターを開設、2011年度にはインドでの生産拠点開設、ベトナムでの生産拠点増設、アジア各国の在庫センターの移転・拡張とアジア市場で積極的に事業を拡大しています。

■海外売上高と海外売上比率



北米での事業展開

米国では2002年度以前に現地法人を開設していましたが、やはり当時は輸出ビジネスが中心で、現地に根づいた事業が本格稼働したのは2002年度にメトリック単位の現地語カタログを発刊してからでした。その後、北米で事業を拡大するにはインチ単位の規格が必要であると判断し、急遽インチ単位の商品を約1年というスピードで開発して専用カタログの発刊にこぎつけました。ところが、大学工学部においてメトリックを世界標準に採用する動きが主流となり、市場では若手設計者の間からメトリック基準の採用が徐々に拡大していきました。このような状況の中、先に発刊していたミスミのメトリック単位の商品カタログは品揃えが圧倒的に豊富であったことに加え、当時はメトリック単位で商品を提供する競合が少なかったことも功を奏し、メトリックの注文が伸び始めました。この事例からは、絶えず変化する顧客ニーズと競合環境の中で、打ち手を見極めることの難しさを学びました。

また、顧客に対する販売促進活動も試行錯誤の連続でした。設計者に対してランチ&ラーンと称して昼食にピザをふるまい、「ミスミQCTモデル」を説明する会をあちこちの会社で

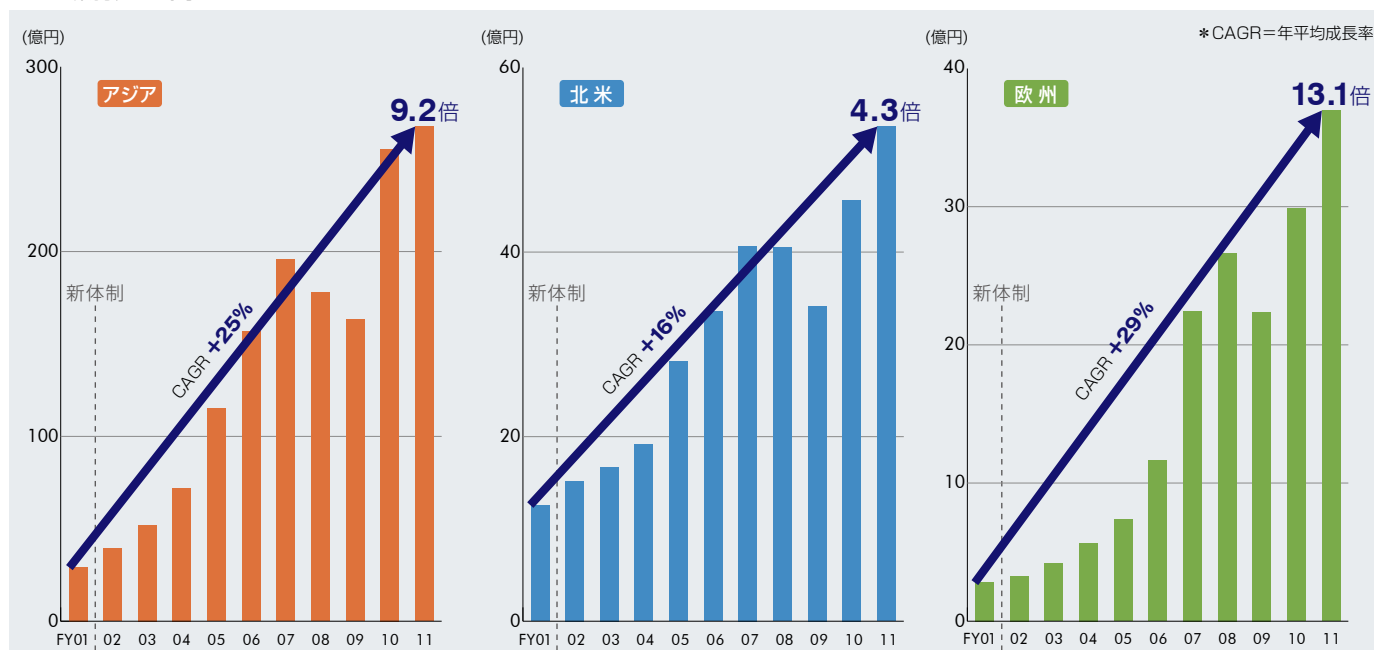
開くなど、年間5,000人を目標に地道な販促活動を展開し、広大な北米大陸で「ミスミQCTモデル」の優位性を説いて回りました。こうした結果、顧客数は着実に増加しミスミグループの認知度は徐々に向上してきました。

2004年度には自前の配送センターを開設、従来有していた生産拠点とあわせ北米でも「ミスミQCTモデル」を確立しました。更に、2011年度に北米で2ヵ所目となる配送センターを西海岸に開設、商品の在庫を拡大することによって短納期に対応する商品数も増やし、顧客の短納期ニーズに応えていきます。また、他の地域に先駆けてウェブカタログの機能を強化し、顧客利便性を向上させ事業の拡大を図っています。

欧州での事業展開

欧州では、市場分析に基づいてドイツ語圏に事業展開の的を絞ることに決め、2003年度ドイツに現地法人を開設しました。現在では、ドイツを拠点に欧州全体をカバーすると同時に、地域ごとの市場特性にあわせた戦略も実行しています。

■地域別売上高



欧州での事業躍進の転機は2006年度、ドイツ語による現地語カタログの発刊でした。当初、ビジネスプランを策定した段階の調査では「ドイツ語圏の設計者は英語版カタログでも受け入れる」という感触を得ていました。しかし、英語版カタログを発刊したものの顧客からの反響は期待していたよりも少ないものでした。そこで現場の設計者を徹底的に訪問、確かに彼らは英語の読み書きはできるものの、やはり慣れ親しんだ母国語でカタログを出す必要性を実感しました。すぐに方針を転換し、ドイツ語によるカタログを発行したところ、ドイツをはじめスイス、オーストリアといったドイツ語圏の設計者から圧倒的な反響が寄せられ、これがきっかけとなり顧客数は大きく増加し始めました。

また、2005年度にはドイツの配送センター、2007年度にはポーランドの生産拠点を開設し、欧州でも「ミスミQCTモデル」を確立しました。2009年度にはイタリア、フランス、チェコで現地語カタログを発刊、更に2010年度にはイタリアで営業活動を強化するために支店を開設しました。

今後も「ミスミQCTモデル」の優位性をこれまで以上に

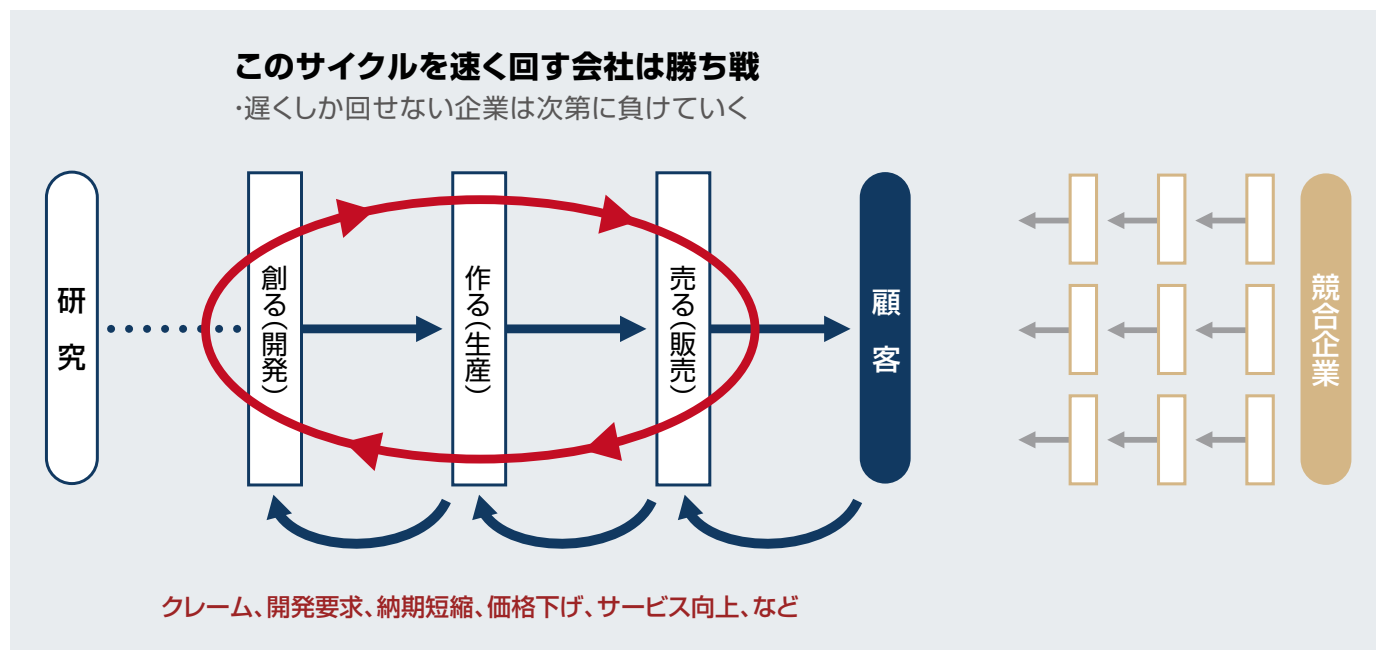
発揮して欧州における新市場を拡大してまいります。

「拠点展開」から「市場浸透」へ

2007年度までに進出先での「ミスミQCTモデル」確立のための拠点はほぼ整い、2008年度からは市場への浸透に向けた打ち手の強化に取り組んできました。海外での営業・配送センター・生産の拠点展開を通して経験したことは、グローバル市場には日本とはまったく違うスピード感や新たな競合相手の存在など激しい競争環境があるということです。グローバル市場で競争力を高めるためには、現地の顧客ニーズに合った商品を開発し、現地での商品調達を進めてコスト競争力を強化するとともに、短納期に対応した商品数を拡大することが不可欠です。今後、現地生産、現地調達を加速し、国ごとに「ミスミQCTモデル」を浸透させるとともに、海外売上高比率50%を目指して世界の各地域で打ち手を強化してまいります。

ミスミ組織モデルの強みと進化

■事業の原点「創る・作る・売る」(商売の基本サイクル)



会社の挑戦が経営者人材育成の土壌に

ミスミ事業モデルと並ぶミスミグループのもう1つの強みは、ミスミ組織モデルにあります。私たちは、事業規模が拡大しても競争力を維持・向上するよう絶えず組織を進化させています。国際事業を短期間に急拡大できた原動力の1つは、チャンスを求めて自ら挑戦を選ぶミスミグループ社員の高いモチベーションにあります。ミスミグループには、新しい事業に率先して飛び込んでいき、課題を克服しながら事業を成し遂げて自らを成長させることにやりがいを感じる人材が数多く集まっています。リスクに対して緻密な計算をしながらも果敢に挑戦する企業体質が経営者人材を引き寄せ、更に高いレベルへの成長を促す土壌になっていると言えます。

事業のグローバル化が進展する中で経営者人材の必要性はより一層高まっており、ミスミグループでは経営者人材の育成を重要な経営課題としてとらえています。

経営者人材の条件とは

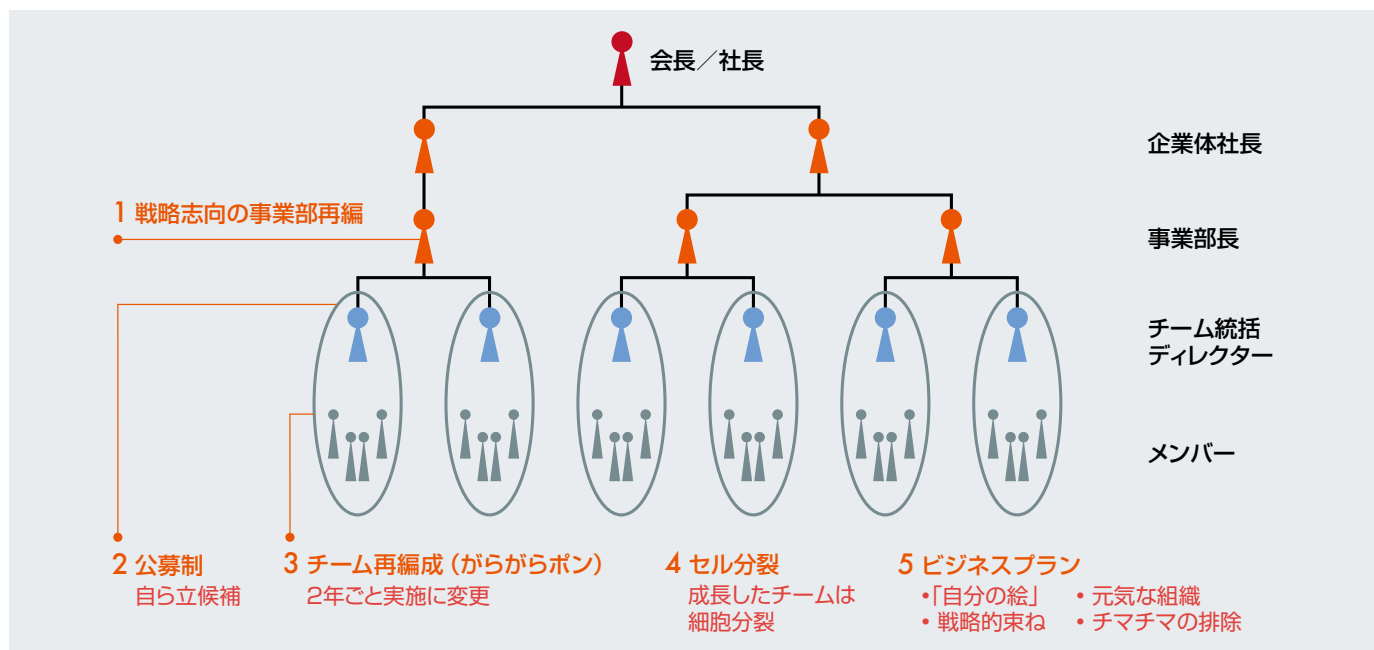
リーダーの素養とは、「論理性」と「熱き心」の2つに集約されると考えます。論理性は戦略性、熱き心はリーダーシップと

それぞれ言い換えることができます。自分一人の力では実現できないことに挑戦しようとする人は、周囲を巻き込むために、自分の目指すことを熱心に語らざるをえません。また、これだけ熾烈な競争がグローバルに進展している中では、論理的でシンプルな戦略ストーリーを社員が理解できるように伝えることができなければ、経営リーダーにはなれません。このようなリーダーの素養を持った人材が現場で経験を積み、その経験から得る学びを通して自身に磨きをかける。こうしたプロセスが、経営者人材を育てるものと確信しています。

少人数のチームで「創って、作って、売る」を実践

ミスミの組織は、少人数のチームが「創って(開発)、作って(生産)、売る(販売)」という機能をワンセット持ち、その中でリーダーや社員が自律的に計画を組んで意思決定にあたり、事業を推進しています。各々のチームは独立した企業のように組織を運営するため、経営者人材の育成も加速できます。これらの組織は、事業規模が一定まで大きくなると、「スモール・イズ・ビューティフル」の

■組織と人材育成



概念の下に「セル分裂」を行い、組織を独立させてきました。

また、ミスミの人事は公募制です。全社員を対象に、2年ごとに働きたい部署の希望を申請させます。希望先の上司とのお見合いのようなマッチングが行われる「がらがらポン」という人事制度です。会社に決められるのではなく、自分でやりたい仕事を選ぶわけですから、責任感もいっそう増しますし、やり遂げることへのコミットメントも強くなります。

「ビジネスプラン」の導入

気持ちも大事ですが、能力が伴わなければ結果を出せません。また、少人数の組織が増えすぎると各チームの打ち手が小さくなり、会社全体の統制も弱くなるといった弊害が生じます。ミスミグループではこの弊害を防ぐとともに、社員の戦略立案・実行能力を引き上げるために、「ビジネスプラン」とその審議システムを導入しています。

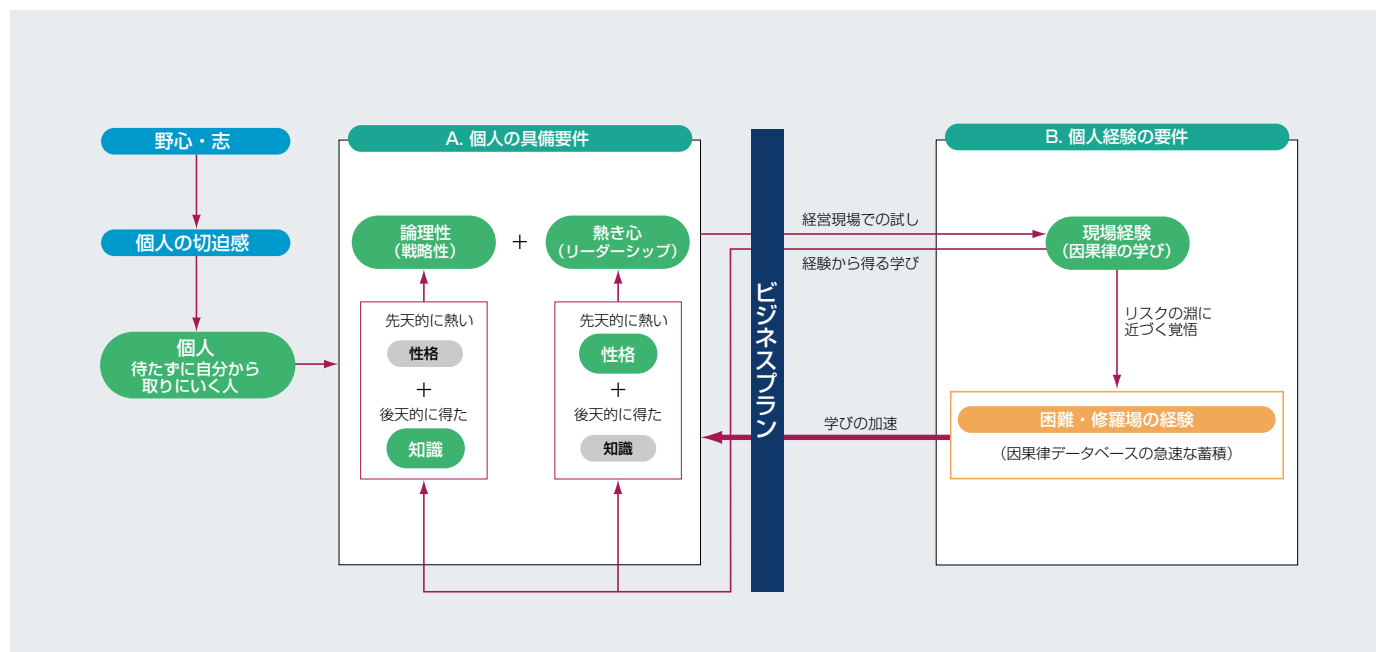
具体的には、年に1度、各事業チームや事業部は今後4年間の事業計画を見直します。チームのディレクターや事業部長は過去の

結果を踏まえ、次の4年間にどの市場セグメントでどうたたくのか考え、「自分の絵」である「ビジネスプラン」を完成させます。

自分の事業として担当事業をとらえることは大事ではありますが、その意気込みが強過ぎると各チームがばらばらに動いてしまいます。それに、組織の細分化によって手の届く範囲の挑戦がしなくなってしまいます。そのような状態を避けるため、「ビジネスプラン」についてはディレクター、事業部長、経営トップの各レベルと審議を繰り返し、戦略ストーリーを共有します。それにより、事業部や会社全体を巻き込んだ大胆な挑戦も可能になります。承認されると権限委譲のベースが確立され、各チームは承認された事業プランの範囲内であれば自由な裁量で事業を推進することができます。トップからの指示ではなく、社員の「熱さ」や事業へのコミットメントが自律性を育み、これが組織の「元気の素」となっています。

ミスミグループの組織は、少人数のチームが「末端やたら元気」でありながら、「ビジネスプラン」によって「戦略的束ね」を効かせています。一見矛盾するこの2つの要素を、1つの企業で共存させることに成功しています。

■ 経営者人材育成の総合図



実践的経営リテラシーの必要性

「ビジネスプラン」は、経営者人材の育成の面でも大きな役割を果たしています。良い「ビジネスプラン」をつくるためには、幹部が実践的経営リテラシー（経営の読み書き能力）を高める必要があります。単なる経営学的な知識だけでなく、問題を自分の手に負える要素に分解し、原因を単純化し、「打ち手」をシンプルな戦略ストーリーに描き、現場に落とし込む力が必要とされます。しかし、考え抜いて立案した「ビジネスプラン」でも所詮は仮説にすぎません。実際に実行してみれば計画どおりにいかない局面が出てきます。自分の組み立てたストーリーのどこが崩れているのか、どう立て直すのか悩み、もがきます。そのような痛みを伴う経験が知識と照合されることで学びが加速されるのです。

また、座学の強化もあわせて行っています。2002年度の新経営体制発足以降、過去の「人は勝手に育つ」ポリシーから「積極的に鍛える」体制に転換しました。例えば、経営幹部に対しては会長・社長が塾長を務める実践的な議論の場である「経営フォーラム」が開催されます。更に、経営トップによる戦略研修を通じて戦略のフレームワークとミスミ経営フィロソフィーを伝授しています。また、一般社員向けには、戦略とは何かを学ぶ戦略基礎研修を通じて、

経営者志向の強い若手社員の戦略思考能力を鍛えています。

ミスミグループではこのように社員を育成しながら、数々の修羅場を経験した外部人材も積極的に採用し、強いマネジメントチームを形成しています。

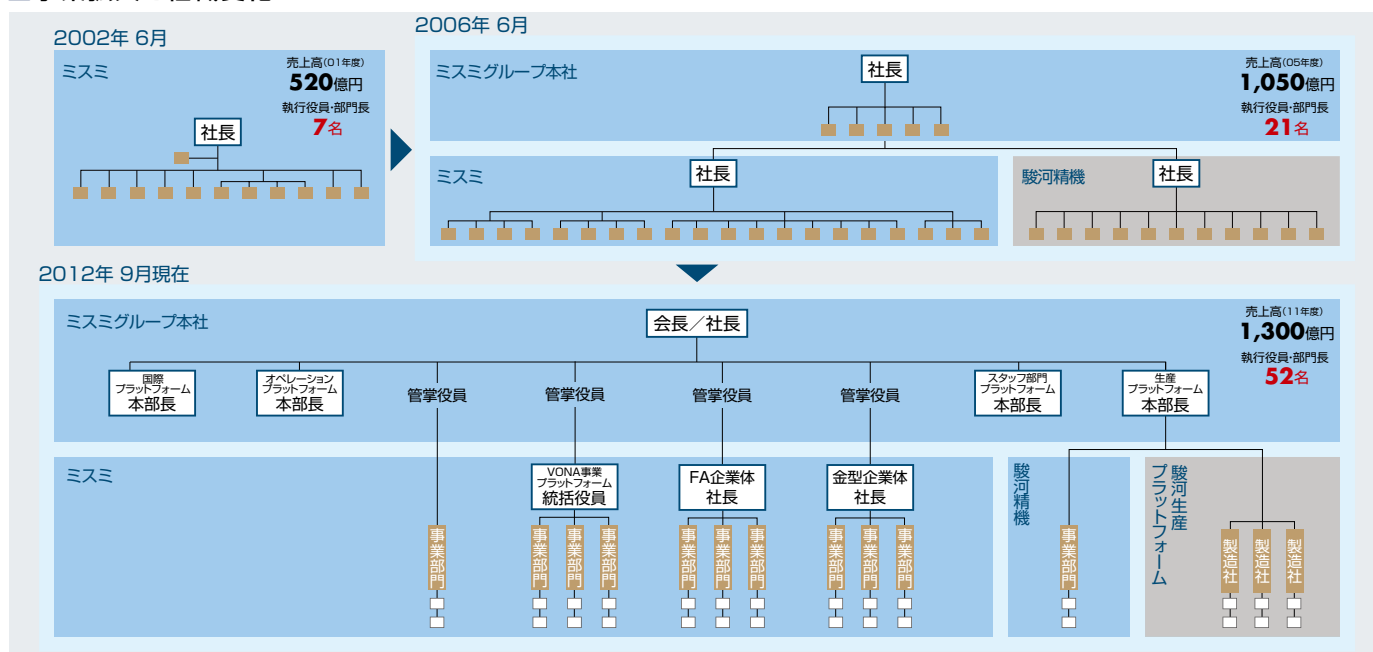
ミスミ組織モデルの進化

事業の一層のグローバル化が進展するなか、経営者人材の育成とともに組織改革も重要な経営課題としてとらえています。

ミスミグループでは「スモール・イズ・ビューティフル」の概念を事業会社にまで広げ、分権化を進めて経営の意思決定のスピードを加速しています。

2002年度当時、売上高は520億円、部門数も少なく、執行役員と部門長が合計7名というとてもシンプルな組織でした。4年後、会社の成長や駿河精機（現・駿河生産プラットフォーム）の経営統合によって部門数は急激に増加し、執行役員と部門長は外部から登用した人材も含め合計21名になりました。売上高は1,000億円を超え、国際事業展開の加速に伴い海外の組織も複雑化していき

■事業拡大と組織変化



ました。1人のトップだけできめ細かな経営を行える規模ではなく、分権化の必要性が高まりました。

そこで、2008年度、機械工業系事業については4つの「企業体」を、事業サポート・インフラ機能については2つの「プラットフォームグループ」を設立。各企業体には駿河精機の製造部門を配置しました。この製造部門を含め、経営の指揮を各企業体が執ることにより、ミスミと駿河精機の枠を超えた「製販一体」のユニークな組織を作り上げました。各企業体やプラットフォームグループには、企業体社長あるいはグループを統括する管掌役員を配置し、大幅な権限委譲を通じて業務執行の責任体制を明確化することで、スピーディーな意思決定を実現できる体制を整えました。

そして現在、事業側は「FA企業体」、「金型企業体」、「VONA事業プラットフォーム」、「エレクトロニクス事業部」、「ファクトリーサプライ事業部」の体制に、事業サポート・インフラ側は情報システム・ロジスティクス・マーケティングセンターなどの機能を持つ「オペレーションプラットフォーム」、グローバル生産統括、ものづくり改革などを行う「生産プラットフォーム」、事業の国際展開を支える「国際プラットフォーム」、という体制に進化しています。

3つの理念

1. **Small is Beautiful** の組織論

・「組織末端やたら元気」

2. 戦略志向

・「ビジネスプラン」を通じて「戦略的束ね」

3. 経営者人材を育成する

・「育てる」の姿勢、あとは「本人次第」

また、これまで社内で鍛え育ててきた手作りの人材が、企業体社長や管掌役員、プラットフォームグループの本部長を担っています。

このように、ミスミは事業の拡大とともに常に組織を進化させてきました。

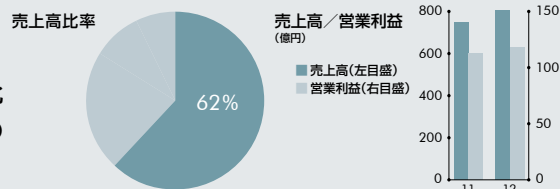
しかし、①「スモール・イズ・ビューティフル」の組織論に基づく「組織末端やたら元気」、②ビジネスプランを通じて少人数のチームに「戦略的束ね」を効かす、③経営者人材を育成する、というミスミ組織の3つの理念が変わることはありません。

今後も、組織拡大やグローバル化の進展にあわせ、ミスミ独自のユニークな組織論を創造・実践し、新しい日本的経営を追求してまいります。

ミスミグループの事業概要

自動化事業

FA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。ミスミグループの売上高を占める割合が最も大きい基幹事業となっています。



FAメカニカル部品



FAメカニカル部品では、FA用自動機に使用される標準部品約65万点を扱っています。

また、「MISUMI-VONA eカタログ」を通して、ミスミを含む約60メーカーの部品検索・比較・見積り・CADダウンロードなどのサービスを提供しています。

取扱商品

シャフト、リニアガイド、一軸アクチュエータ、ヒータ、アルミフレーム、キャストなど



FA用メカニカル標準部品カタログ

FA用メカニカル加工部品



FA用メカニカル加工部品では、板金・フライス・溶接・旋盤・樹脂・ゴムといったジャンルで約3万9,000種類の機械加工部品を扱っています。

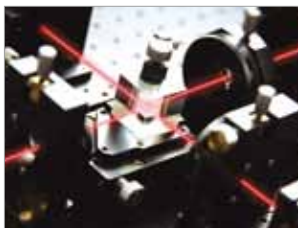
取扱商品

取付板、ブラケット、ホルダ、スライドガイド関連小物、連結部品、位置決め、治具部品、板金小物、カバーなど



FA用メカニカル加工部品カタログ

OST事業



OST事業では、ミクロンレベルの精密位置決め技術をベースに、電気・電子・通信をはじめとする産業用生産設備向け手動・自動位置決めステージの開発・製造および販売と、ステージと制御技術を組み合わせた位置決めユニットや装置の開発・製造・販売を行っています。

取扱商品

手動・自動位置決めステージ(X、Y、Z、θ軸)、レーザー検査機、調芯ユニット、ミラー、レンズ、ホルダーなど



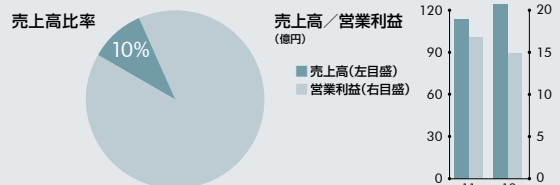
OST事業カタログ



URL: <http://jpn.surugaost.jp/>

エレクトロニクス事業

各種FA機器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台のほか、FA用・産業用に適したブレーカ、スイッチング電源、スイッチ等の制御機器部品、PC本体、周辺部品を開発・提供しています。



エレクトロニクス部品



配線接続部品では、主にFA設備の各種自動機や検査・計測装置などで使用される配線接続用部品、PC部品、画像処理関連など、約73万点の部品を扱っています。通常お客さまにおいて実施する加工をあらかじめ代行したオリジナル商品に加え、ウェブカタログ「MISUMI-VONA eカタログ」でもメーカー間の部品検索、比較、見積り、CADダウンロードなどのサービスを提供しています。

取扱商品

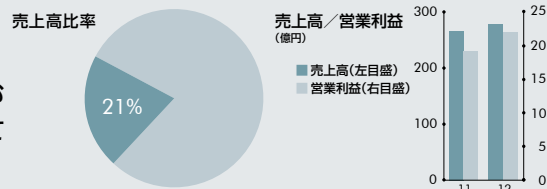
ハーネス、ボックス、電線、端子台、コネクタ、ACコンセント、ブレーカ、スイッチング電源、リレー、スイッチ、ファン、工具、配線アクセサリなど



配線接続部品カタログ

金型部品事業

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品を主に自動車、電子・電気機器分野に向けて開発・提供しています。



プレス金型用標準部品



プレス金型用標準部品では、自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品、金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ・ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイド部品など、約30万点の部品を扱っています。

取扱商品

パンチ、ポタンダイ、ストリッパガイドピン、コイルスプリングなど



プレス金型用標準部品カタログ

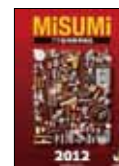
プラ型用標準部品



プラ型用標準部品では、プラスチック製品の成形用金型に組み込まれるエジェクタピン、コアピン、ガイドなど、約15万点の部品を扱っています。これらの事業は、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術や厳しい品質管理によって支えられています。

取扱商品

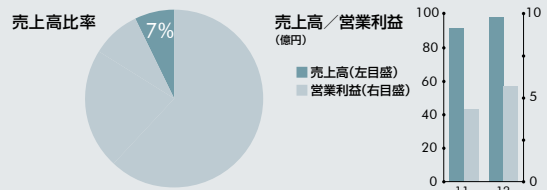
エジェクタピン、スプルーブッシュ、位置決め、型開き制御部品など



プラ型用標準部品カタログ

その他事業

工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)を開発・提供しています。



工具・消耗品



切削工具から洗浄剤まで製造現場で必要とされる工具やMRO製品など約16万点を扱っています。また、「MISUMI-VONA eカタログ」を通してミスミを含む63メーカーの製品検索・比較・見積りなどのサービスを提供しています。

取扱商品

エンドミル、ドリル、旋削工具、加工治具、放電工具、研削工具、作業工具、消耗材、再研磨サービスなど



工具・消耗品カタログ



MISUMI-VONA eカタログ

MISUMI-VONA eカタログではミスミの商品を含む170社のメーカーの部品検索・比較・見積り・CADダウンロードなどのサービスを提供しています。

URL:<http://jp.misumi-ec.com/>

グローバル・ネットワーク

国内拠点



株式会社ミスミグループ本社 / 株式会社ミスミ

〒112-8583 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル
Tel: 03-5805-7050 (代表) Fax: 03-5805-7458
URL: <http://www.misumi.co.jp/>

マーケティングセンター

ミスミ QCT センター

Tel: 0120-343-066 Fax: 0570-034-355

(東京)

〒112-0004 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市中央区紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1



株式会社駿河生産プラットフォーム

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053
URL: <http://www.suruga-g.co.jp/>

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0281 Fax: 078-986-6590

● いわき工場

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地 8-1
Tel: 0246-36-6000 Fax: 0246-36-6676

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0332 Fax: 054-346-1196

● 東京営業所

〒108-0075 東京都港区港南 2-4-12
港南YKビル 3F
Tel: 03-6711-5011 Fax: 03-6711-5018

● 関西営業所

〒569-0071 大阪府高槻市城北町 1-5-25
FJYビル 4F
Tel: 072-661-3500 Fax: 072-661-3622

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel: 055-931-1249 Fax: 055-931-2496

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel: 029-833-6700 Fax: 029-833-6701

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0113 Fax: 078-940-0114

海外営業拠点



MISUMI USA, Inc.

1717 Penny Lane, Suite 200 Schaumburg,
Illinois 60173, U.S.A.
Tel: +1-847-843-9105 Fax: +1-847-843-9107
URL: <http://us.misumi-ec.com/>



MISUMI EUROPA GmbH

Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany
Tel: +49-6196-7746-0 Fax: +49-6196-7746-360
URL: <http://www.misumi-europe.com/>

● U.K. Office

Tel: +44-20-3051-4809

● Rappresentanza Italiana Office

Tel: +39-02-6203-3100

MISUMI (CHINA) PRECISION
MACHINERY TRADING CO., LTD.

16th Floor, Jinling Hai Xin Bldg., No. 666 Fuzhou Rd.,
Shanghai 200001, P.R.China

Tel: +86-21-6391-7080 Fax: +86-21-6391-7085
URL: <http://cn.misumi-ec.com/>

● Guangzhou Office

Tel: +86-20-8527-1038 Fax: +86-20-8527-1686

● Tianjin Office

Tel: +86-22-2302-9228 Fax: +86-22-2302-9350

● Wuxi Office

Tel: +86-510-8521-9793 Fax: +86-510-8521-9651

● Shenzhen Office

Tel: +86-755-8287-2416 Fax: +86-755-8287-2096

● Ningbo Office

Tel: +86-574-8706-6835 Fax: +86-574-8706-6839

● Wuhan Office

Tel: +86-27-6878-8699 Fax: +86-27-6878-8600

● Suzhou Office

Tel: +86-512-6900-0766 Fax: +86-512-6790-3668

● Dongguan Office

Tel: +86-769-8162-8680 Fax: +86-769-8162-8690

● Beijing Office

Tel: +86-10-5791-8380 Fax: +86-10-5791-8381

● Dalian Office

Tel: +86-411-3924-2286 Fax: +86-411-3924-2285

● Tsingtao Office

Tel: +86-532-5557-6488 Fax: +86-532-5557-6480

● Chengdou Office

Tel: +86-28-6151-2010 Fax: +86-28-6151-2030

MISUMI E.A. HK LTD.

3/F, Malaysia Building, 50 Gloucester Road,
Wanchai, Hong Kong

Tel: +852-8303-2781 Fax: +852-8303-2782

海外営業拠点

**MISUMI KOREA CORP.**

3804 World Trade Center, 511, Yeongdong-daero, Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea

Tel: +82-2-551-3611 Fax: +82-2-551-4811
URL: <http://kr.misumi-ec.com/>

- Daegu Office
Tel: +82-53-600-8611 Fax: +82-53-600-8615

**MISUMI TAIWAN CORP.**

9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4, Taipei 10595 Taiwan

Tel: +886-2-2570-3766 Fax: +886-2-2570-3767
URL: <http://tw.misumi-ec.com/>

- Taichung Office
Tel: +886-4-2381-4027 / +886-4-2381-8908
Fax: +886-4-2381-6346
- Kaohsiung Office
Tel: +886-7-390-9171 / +886-7-390-9382
Fax: +886-7-390-9972
- Hsinchu Office
Tel: +886-3-550-9220
Fax: +886-3-550-4311

**MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**

300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate, Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng, Rayong Province 21140, Thailand

Tel: +66-38-959-200 Fax: +66-38-959-202
URL: <http://th.misumi-ec.com/>

- Bangkok Office
Tel: +66-2-751-5160 Fax: +66-2-751-5161

**MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**

331 North Bridge Road, #05-03 Odeon Towers, Singapore 188720

Tel: +65-6733-7211 Fax: +65-6733-0211
URL: <http://sg.misumi-ec.com/>

- Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: +84-8-5449-9555 Fax: +84-8-5449-9559

**MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.**

Unit 1206, 12th Floor Menara Amcorp No.18, Jalan Persiaran Barat 46050 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia

Tel: +60-3-7960-8499 Fax: +60-3-7960-7499
URL: <http://my.misumi-ec.com/>

**MISUMI INDIA Pvt. Ltd.**

3rd Floor, Onyx Building, North Main Road, Koregaon Park, Pune-411001 Maharashtra, India

Tel: +91-20-6647-0000 Fax: +91-20-6647-0050
URL: <http://in.misumi-ec.com/>

- Gurgaon Office
Tel: +91-124-424-1662
- Chennai Office
Tel: +91-20-6647-0000 Fax: +91-20-6647-0050
- Bangalore Office
Tel: +91-20-6647-0000

**SURUGA SEIKI SALES & TRADING (SHANGHAI) Co., Ltd.**

Room 2503, No.580 Nanjing Xi Road, Jing An District, Shanghai 200041, P.R.China

Tel: +86-21-6287-0630 Fax: +86-21-6287-0639
<http://www.suruga-g.cn/>

- Shenzhen Office
Tel: +86-21-6287-0630 Fax: +86-21-6287-0639

海外生産拠点

**SAIGON PRECISION CO., LTD.**

- Linh Trung Factory 1
Lot Nos. 15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ, Linh Trung Ward, Thu Duc District, Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3897-4387 Fax: +84-8-3897-4613



- Linh Trung Factory 2
Lot Nos. 84, 85 Road A, Linh Trung II EPZ, Binh Chieu Ward, Thu Duc District, Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3729-5533 Fax: +84-8-3729-5532



- Linh Trung Factory 3
Lot Nos.1,2,3,4, Saigon-Linh Trung EPZ, Linh Trung Ward, Thu Duc District, Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3724-6453 Fax: +84-8-3724-6455

**SURUGA USA CORP.**

40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL60101, U.S.A.
Tel: +1-630-628-4000 Fax: +1-630-628-4005

**SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**

A 19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District, Shanghai 201707, P.R.China
Tel: +86-21-6921-2188 Fax: +86-21-6921-2355

**SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**

300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng, Rayong Province 21140, Thailand
Tel: +66-38-954935 Fax: +66-38-954939

**SURUGA POLSKA Sp. z o.o.**

Slowackiego Street, 199A 80-298 Gdansk, Poland
Tel: +48-58-340-6800 Fax: +48-58-340-6801

**SURUGA KOREA CO., LTD.**

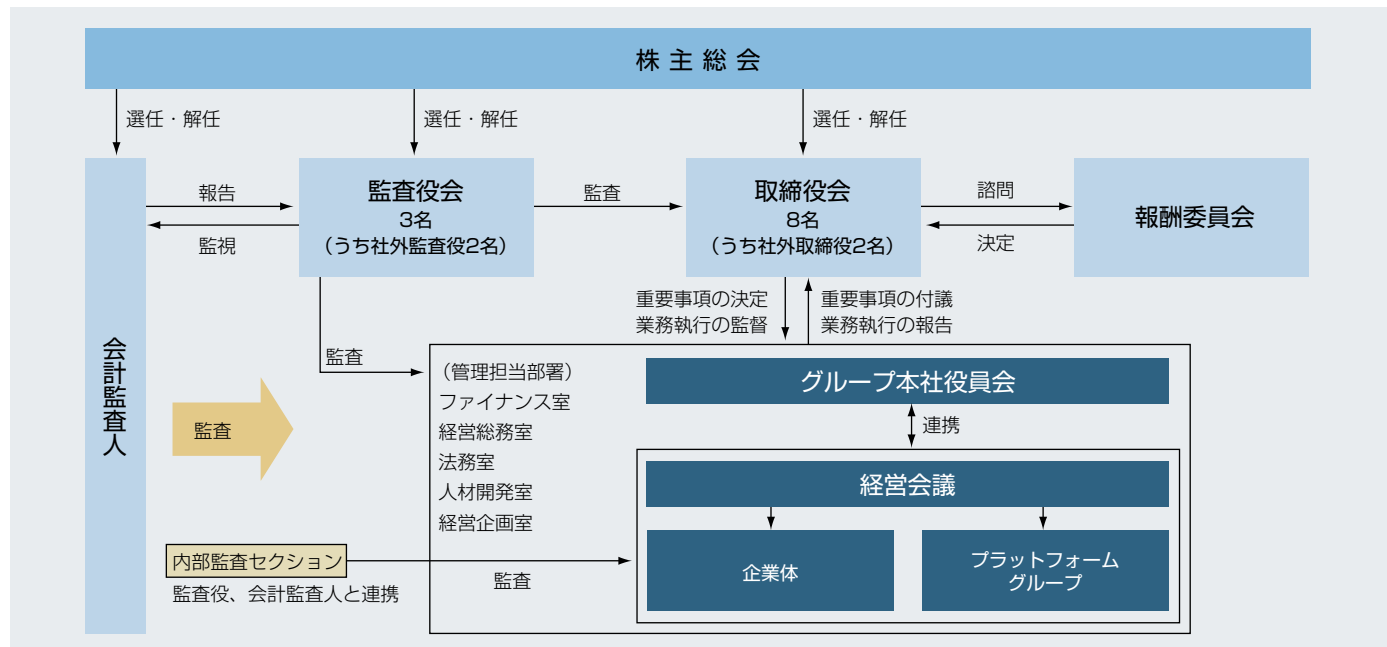
3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5, Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do 429-935, Korea
Tel: +82-31-434-8357 Fax: +82-31-434-8359

**SURUGA INDIA Pvt. Ltd.**

Building - D-9, Parasnath complex, Valpada, Near Pipeline, Dapoda - Anjur Phata Road, Bhiwandi, Thane, 421302 Maharashtra, India
Tel: +91-252-232-5656

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営リーダーの育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会、経営会議および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。「取締役会」は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「グループ本社役員会」は、代表取締役を含む常勤取締役および陪席の執行役員で構成され、月1回開催し、監督と執行の両面を強化しています。また、2008年6月にミスミグループは組織改編を行い、機械工業系事業に「企業体」を、事業サポート・インフラ機能に「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびプラットフォームグループにおいても経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。グループ本社役員会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査セクション(2008年4月

設置)との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。さらに、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定しています。

リスク管理体制としては、2007年12月に「内部通報制度」を整備、J-SOX(内部統制報告制度)への対応については内部監査セクションの主導のもと、文書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。また、2008年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。情報管理体制としては、2008年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

ミスミグループトップマネジメント

■トップマネジメント



代表取締役会長 Co-CEO

三枝 匡



代表取締役社長 Co-CEO

高家 正行



取締役副社長

江口 正彦



専務取締役

大野 龍隆



常務取締役

池口 徳也



常務取締役(CFO)

真田 佳幸



常務執行役員

松本 保幸



取締役(社外)

吹野 博志



取締役(社外)

沼上 幹

■執行役員

執行役員 中村 茂仁

執行役員 清水 重貴

執行役員 白尾 直樹

■監査役

監査役 宮本 博史

監査役(社外) 野末 寿一

監査役(社外) 平井 秀忠

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは社会貢献活動として学生ものづくり支援、環境経営の推進や文化活動への協力など積極的な取り組みを続けています。



東京電機大学F-SAE車両

学生ものづくり支援活動

ミスミグループでは、自ら制作した自動車やロボットで競技会に参加する学生サークルの活動を支援しています。大学・短期大学・専門学校・工業高等専門学校を対象に広く公募を行い、各サークルからものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミの部品を提供します。2011年度には100を超える学生サークルに対して支援活動を行いました。学生はミスミの豊富な品揃えを持つカタログを実際に手に取り、設計者がミスミに発注するのと同じWOS(Web Order System)を使って部品の発注を経験することができます。

ミスミグループは「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを企業理念として掲げています。将来の製造業を担う人材として大切な学生たちを積極的に支援していきたいと考えています。

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは、環境化学物質管理はお客様が商品選定される際の重要な要素と考えており、カタログやウェブサイトにてRoHS指令対応の表記など適切な対応を実施しています。

〈グリーン調達ガイドライン〉

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河生産プラットフォームにおいて、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

〈環境ISO活動〉

ミスミグループ本社およびプロミクロスで2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河生産プラットフォームおよび駿河精機でも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。

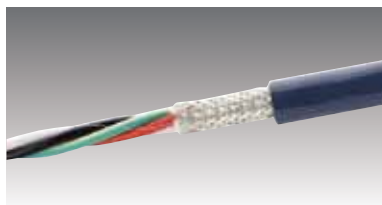
ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミはアメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に17回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響からの自立を目指して、アートの可能性を自由に追求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この活動を続けてまいります。



一軸ユニット(自動化事業群)



可動電源ケーブル(エレクトロニクス事業群)



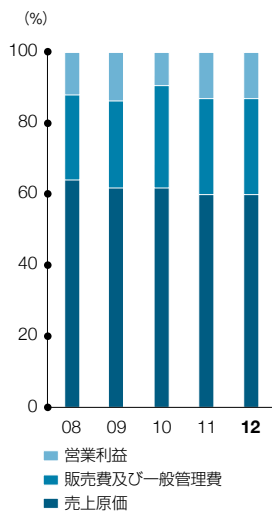
東京都現代美術館の展示風景(2002年)



『盆栽ガール』
1993年
奈良美智 2004
©yoshitomo nara

財務分析

売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益の割合



ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社26社および非連結子会社3社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業の4つの領域において事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な低下に加え、原子力発電所の事故に起因する全国的な電力不足によって甚大なる損害を受けました。また、震災による供給網の寸断は、国内のみならず海外各国の生産活動に対しても大きく影響を及ぼすに至りました。さらに、これまで強い経済成長を続けてきた中国は金融政策の引き締めなどにより実質GDP成長率が減速し、欧米においても経済成長が減速感を示すなど、世界経済は厳しさを増しました。ミスミグループの顧客である機械製造業界においても、国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む厳しい情勢となりました。欧州債務危機に伴い世界経済に対する不安が高まっているなど、先行き不透明感は増してきております。

このような環境の中においても、ミスミグループは高品質・低コスト・短納期を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。

この結果、連結売上高は、1,302億1千3百万円、前年比で90億1千万円(7.4%)の増収となり、過去最高を更新しました。利益面につきましても、上述したような積極施策を継続し、それに合わせた人員増加などの将来の成長に向けた施策を予定通り実行した先行投資負担などを売上増で吸収し、営業利益は166億4千6百万円、前年比で10億8千3百万円(7.0%)の増益、経常利益は、170億5千6百万円、前年比で18億2千5百万円(12.0%)の増益とともに過去最高を更新し、当期純利益は94億1千4百万円、前年比で4億7百万円(4.5%)の増益となりました。

売上高

欧州債務危機の深刻化、中国や東アジアの経済成長の減速、円高進行など当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。こうした中、グローバル市場においてミスミ事業モデルを浸透させ顧客数を拡大させました。この結果、連結売上高は、1,302億1千3百万円、前年比で90億1千万円(7.4%)の増収となり、海外全地域で過去最高の売上高を達成しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、777億8千7百万円、前年比で55億2千3百万円(7.6%)増加しました。売上総利益は、524億2千6百万円、前年比で34億8千7百万円(7.1%)の増益となり、過去最高を更新しましたが、売上総利益率は前期の40.4%からほぼ同水準の40.3%へ推移しました。販売費及び一般管理費は、357億8千万円、前年比で24億3百万円(7.2%)増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の27.5%から横ばいに推移しました。これらの結果、営業利益は166億4千6百万円、前年比で10億8千3百万円(7.0%)の増益となり、過去最高を更新しました。営業利益率は前期と同水準の12.8%となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、4億1千万円のプラスとなりました。この結果、経常利益は170億5千6百万円、前年比で18億2千5百万円(12.0%)の増益となり、過去最高を更新しました。

経常利益率は前期の12.6%から13.1%へ改善しました。また、特別損失として関係会社出資金評価損などを計上しました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、170億2千2百万円、前年比で16億1千3百万円(10.5%)の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、94億1千4百万円、前年比で4億7百万円(4.5%)の増益となりましたが、売上高純利益率は前期の7.4%から7.2%へ悪化しました。また、1株当たり当期純利益は、前期の101.16円に対して105.14円となりました。

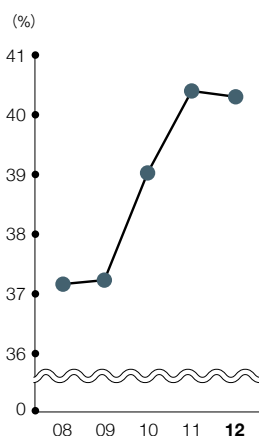
株主還元の方針

配当方針

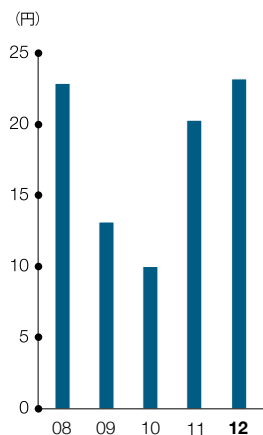
ミスミグループは、利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、当連結会計年度下期より純利益に対して配当性向を25%へ引き上げております。剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり13円とし、先に実施いたしました中間配当金10円20銭と合わせまして、年間1株当たり23円20銭の配当とさせていただきます。この結果、当期は連結純利益に対する配当性向22.1%、純資産配当率2.4%となりました。

売上総利益率



1株当たり配当金



事業セグメント別の業績

自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、震災による生産の混乱状態から徐々に生産活動を正常化してきた半面、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、ミスミグループは国際市場においてミスミ事業モデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は807億2千4百万円となり、前年比では58億9千3百万円(7.9%)の増収となりました。営業利益は売上回復と前年に実施した収益性改善施策の効果を受け、118億2千5百万円となり、前年比では5億4千7百万円(4.9%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界で一部明るい兆しが出てきたものの、電機・電子業界の生産稼働の低迷が継続、売上高は276億8千6百万円となり、前年比では10億6千4百万円(4.0%)の増収となりました。営業利益は製造工程改善の取り組みなどによりコスト低減が進んだ結果、21億9千5百万円となり、前年比では2億8千4百万円(14.9%)の増益となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は124億1百万円となり、前年比では10億2千4百万円(9.0%)の増収となりました。営業利益は14億8千6百万円となり、前年比では1億8千7百万円(△11.2%)の減益となりました。

その他事業

その他事業は、工具・消耗品関連事業（ファクトリーサプライ事業部担当）、及び動物病院向け医療消耗品関連事業（㈱プロミクロス）より構成されています。ファクトリーサプライ事業の主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は97億7千5百万円となり、前年比では6億6千万円(7.3%)の増収となりました。営業利益は5億6千9百万円となり、前年比では1億3千6百万円(31.6%)の増益となりました。

流動性と財政状態

財務方針

ミスミグループは、高成長を図りつつ、健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（販売・流通経路）・バックエンド（ものづくり）ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ79億6千万円増加し、267億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億8千5百万円となり、前年に比べ39億4千万円減少いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が170億2千2百万円、減価償却費が32億9千5百万円、売上債権の増加額が27億4千3百万円、たな卸資産の増加が19億5千万円、仕入債務の増加額が2億5千2百万円、法人税等の支払額が86億7千2百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億1千3百万円の収入となり、前年に比べ、52億7千8百万円増加いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が42億1百万円、有価証券の売却及び償還による収入が45億1百万円、固定資産の取得による支出が41億5千4百万円、定期預金の預入による支出が138億7千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が208億4千3百万円であります。

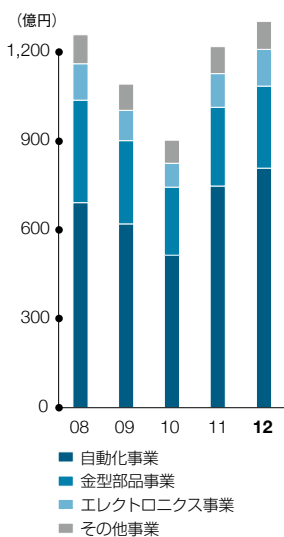
財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7千2百万円の支出となり、前年に比べ支出が15億1千2百万円増加いたしました。この主な内訳は、株式の発行による収入が11億8千6百万円、自己株式の取得による支出が15億円、配当金の支払額が18億5千8百万円であります。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81億6千9百万円(7.6%)増加し、1,157億2千1百万円となりました。流動資産は63億4千9百万円(7.7%)増加し、883億3千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が26億4千9百万円(10.2%)、商品及び製品が14億2千万円(15.6%)、有価証券が10億8千4百万円(22.3%)、並びに現金及び預金が9億5千6百万円(2.7%)増加したことによるものであります。

固定資産は18億2千万円(7.1%)増加し、273億8千6百万円となりました。有形固定資産は6億7千4百万円(4.5%)増加し、157億4千8百万円となりました。これは主に新工場設立に伴う設備が増加したことによるものであります。投資その他の資産は、11億4千5百万円(10.9%)増加し、116億3千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

事業別売上高



負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億5千万円(4.8%)増加し、243億8千1百万円となりました。流動負債は10億6千7百万円(5.2%)増加し、216億2千9百万円となりました。これは主に未払金が増加したことによるものであります。また、固定負債は3千8百万円(1.4%)増加し、27億5千2百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.1倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

株主資本にその他の包括利益及び新株予約権を加えた純資産合計は前連結会計年度末に比べ70億6千3百万円増加し、913億4千万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が75億5千7百万円増加したこと、自己株式が15億円増加したこと、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計12億5千5百万円増加したことにより、株主資本が73億1千2百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が3億4千万円減少したこととあります。これらの結果、自己資本比率は78.5%となりました。

設備投資などの概要

ミスミグループにおいて、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は42億3千1百万円です。うち、平成23年8月に開設した駿河ベトナム第3工場の取得のため、10億9千4百万円の投資を行いました。なお、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

研究開発費

ミスミグループでは、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の総額は4億6千1百万円であり、研究開発活動は各事業部門が担当しております。

報告セグメント別には、自動化事業において新規商品の開発及び生産性の向上を目的として3億6千2百万円を支出し、金型部品事業において高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として9千8百万円を支出しております。

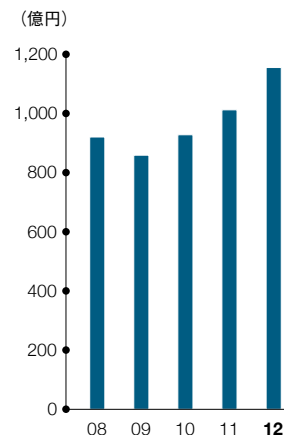
事業などのリスク

ミスミグループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

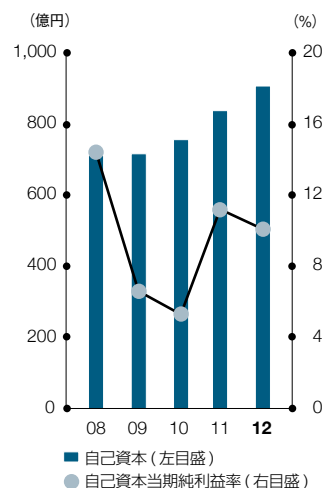
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてミスミグループが判断したものであります。

- ・ **特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について**：ミスミグループは、主力の製造販売商品の自動化部品及び金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、ミスミグループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。
- ・ **海外事業展開について**：ミスミグループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地におけるミスミグループの認知度の浸透状況及び為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、ミスミグループ業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ **安全管理について**：ミスミグループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。
- ・ **顧客情報の管理について**：ミスミグループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウィルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。
- ・ **自然災害の発生による影響について**：大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品及び商品の流通形態に支障をきたし、ミスミグループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

総資産



自己資本および
自己資本当期純利益率
(ROE)



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2012年および2011年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記13).....	¥26,723	¥18,763	\$325,137
定期預金(注記13).....	10,352	17,355	125,948
有価証券(注記3 および 13).....	5,596	4,512	68,084
受取債権：			
受取手形(注記13).....	5,536	4,766	67,359
売掛金(注記13).....	23,079	21,199	280,796
その他.....	373	551	4,543
貸倒引当金.....	(118)	(326)	(1,433)
たな卸資産(注記4).....	14,210	12,539	172,891
繰延税金資産(注記10).....	1,420	1,596	17,275
その他.....	1,164	1,031	14,164
流動資産合計.....	88,335	81,986	1,074,764
有形固定資産(注記19)：			
土地.....	3,793	3,890	46,155
建物及び構築物.....	11,669	11,469	141,970
機械装置及び運搬具.....	7,029	5,912	85,527
その他.....	3,868	3,078	47,052
小計.....	26,359	24,349	320,704
減価償却累計額及び減損損失累計額.....	(10,611)	(9,276)	(129,101)
有形固定資産合計.....	15,748	15,073	191,603
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3 および 13).....	3,589	3,030	43,663
関係会社株式(注記13).....	170	199	2,064
ソフトウェア.....	4,178	4,184	50,846
のれん.....	246	488	2,988
保険積立金.....	245	232	2,985
繰延税金資産(注記10).....	1,202	1,283	14,620
その他.....	2,008	1,077	24,437
投資その他の資産合計.....	11,638	10,493	141,603
資産合計	¥115,721	¥107,552	\$1,407,970

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金(注記6)	¥1,000	¥900	\$12,167
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記13)	8,960	8,568	109,021
未払金	5,162	3,195	62,808
未払法人税等(注記10)	4,119	4,908	50,113
賞与引当金(注記2.m)	1,050	612	12,776
その他	1,338	2,379	16,278
流動負債合計	21,629	20,562	263,163
固定負債：			
退職給付引当金(注記7)	2,569	2,451	31,254
その他	183	263	2,230
固定負債合計	2,752	2,714	33,484

契約債務及び偶発債務(注記 11 および 14)

純資産(注記8、9、16、17 および 18)：

資本金－授権株式数	2012年：340,000,000株		
	2011年：340,000,000株		
発行済株式数	2012年：90,566,984株		
	2011年：89,853,084株	5,969	5,341
資本剰余金		15,740	15,112
新株予約権		515	460
利益剰余金		73,793	66,236
自己株式(取得価額)－2012年：1,271,629株			
2011年：385,333株		(2,152)	(652)
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金		12	31
為替換算調整勘定		(2,537)	(2,252)
純資産合計		91,340	84,276
負債及び純資産合計		¥115,721	¥107,552
			\$1,407,970

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2012年、2011年および2010年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2010	2012
売上高(注記19).....	¥130,213	¥121,203	¥89,180	\$1,584,290
売上原価.....	77,787	72,264	54,241	946,421
売上総利益.....	52,426	48,939	34,939	637,869
販売費及び一般管理費(注記12).....	35,780	33,376	26,531	435,334
営業利益(注記19).....	16,646	15,563	8,408	202,535
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金.....	215	199	193	2,610
支払利息.....	(8)	(17)	(22)	(97)
為替差損.....	(102)	(554)	(531)	(1,236)
減損損失(注記5および19).....		(14)	(317)	
その他－純額(注記2.n).....	271	232	47	3,291
その他収益(費用)－純額.....	376	(154)	(630)	4,568
税金等調整前当期純利益.....	17,022	15,409	7,778	207,103
法人税等(注記10)：				
法人税、住民税及び事業税.....	7,284	6,868	4,000	88,626
法人税等調整額.....	324	(466)	(108)	3,932
法人税等合計.....	7,608	6,402	3,892	92,558
少数株主損益調整前当期純利益.....	9,414	9,007	3,886	114,545
当期純利益.....	¥9,414	¥9,007	¥3,886	\$114,545

	単位：円			単位：米ドル
	2012	2011	2010	2012
1株当たり情報(注記2.u、8、16および18)：				
当期純利益.....	¥105.14	¥101.16	¥43.84	\$1.28
潜在株式調整後当期純利益.....	104.93	100.95	43.82	1.28
年間配当金.....	23.20	20.20	10.00	0.28

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2012年および2011年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥9,414	¥9,007	\$114,545
その他の包括利益(注記15)：			
その他有価証券評価差額金.....	(19)	(32)	(238)
為替換算調整勘定.....	(285)	(621)	(3,463)
持分法適用会社に対する持分相当額.....		51	
その他の包括利益合計.....	(304)	(602)	(3,701)
包括利益(注記15).....	¥9,110	¥8,405	\$110,844
包括利益内訳(注記15)：			
親会社株主に係る包括利益.....	¥9,110	¥8,405	\$110,844

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2012年、2011年および2010年3月31日終了連結会計年度

	発行済 株式数	単位：百万円					その他の包括利益累計額		
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	純資産 合計
2009年3月31日現在残高	¥89,019	¥4,682	¥14,453	¥157	¥55,364	¥(650)	¥0	¥(2,153)	¥71,853
当期純利益					3,886				3,886
配当金(1株当たり5.00円)					(443)				(443)
自己株式の取得(682株)						(1)			(1)
自己株式の処分(144株)					(0)	0			0
連結範囲の変動					(5)				(5)
その他の当期純変動額				123			63	471	657
2010年3月31日現在残高	89,019	4,682	14,453	280	58,802	(651)	63	(1,682)	75,947
当期純利益					9,007				9,007
配当金(1株当たり17.58円)					(1,573)				(1,573)
自己株式の取得(637株)						(1)			(1)
自己株式の処分(208株)					0	0			0
新株予約権の行使(注記9および17)	834	659	659						1,318
その他の当期純変動額				180			(32)	(570)	(422)
2011年3月31日現在残高	89,853	5,341	15,112	460	66,236	(652)	31	(2,252)	84,276
当期純利益					9,414				9,414
配当金(1株当たり20.70円)					(1,857)				(1,857)
自己株式の取得(886,296株)						(1,500)			(1,500)
新株予約権の行使(注記9および17)	714	628	628						1,256
その他の当期純変動額				55			(19)	(285)	(249)
2012年3月31日現在残高	90,567	¥5,969	¥15,740	¥515	¥73,793	¥(2,152)	¥12	¥(2,537)	¥91,340

単位：千米ドル(注記1)

	その他の包括利益累計額							
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	純資産 合計
2011年3月31日現在残高	\$64,976	\$183,868	\$5,600	\$805,885	\$(7,925)	\$377	\$(27,404)	\$1,025,377
当期純利益				114,545				114,545
配当金(1株当たり0.25\$)				(22,597)				(22,597)
自己株式の取得(886,296株)					(18,254)			(18,254)
新株予約権の行使(注記9および17)	7,642	7,636						15,278
その他の当期純変動額			675			(238)	(3,463)	(3,026)
2012年3月31日現在残高	\$72,618	\$191,504	\$6,275	\$897,833	\$(26,179)	\$139	\$(30,867)	\$1,111,323

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2012年、2011年および2010年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2012	2011	2010	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥17,022	¥15,409	¥7,778	\$207,103
調整項目：				
法人税等の支払額	(8,672)	(3,876)	(4,586)	(105,516)
法人税等の還付額	297	216	611	3,609
減価償却費	3,295	2,243	1,878	40,088
のれん償却費	243	182	738	2,955
為替差損	137	431	54	1,664
減損損失		14	317	
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	(2,743)	(3,473)	(5,061)	(33,372)
たな卸資産の(増加)減少額	(1,950)	(2,277)	761	(23,726)
仕入債務の増加(減少)額	252	1,087	2,599	3,068
その他流動負債の増加(減少)額	292	908	694	3,564
その他－純額	(388)	870	630	(4,724)
調整項目 合計	(9,237)	(3,675)	(1,365)	(112,390)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,785	11,734	6,413	94,713
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却及び償還による収入	4,501	6,050	11,005	54,769
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(4,201)	(3,502)	(10,008)	(51,117)
有形固定資産の取得による支出	(4,154)	(5,312)	(3,823)	(50,543)
関係会社株式の売却による収入		307		
定期預金の払戻による収入	20,843	21,475	9,602	253,601
定期預金の預入による支出	(13,879)	(21,894)	(23,949)	(168,867)
その他－純額	(797)	(89)	11	(9,698)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,313	(2,965)	(17,162)	28,145
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減	100	(300)	(100)	1,217
長期借入金の返済による支出			(561)	
株式の発行による収入	1,186	1,314		14,427
自己株式の取得による支出	(1,500)	(1)	(1)	(18,254)
自己株式の処分による収入		0	0	
配当金の支払額	(1,858)	(1,573)	(443)	(22,597)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,072)	(560)	(1,105)	(25,207)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(66)	(355)	128	(807)
現金及び現金同等物の増減額	7,960	7,854	(11,726)	96,844
現金及び現金同等物の期首残高	18,763	10,909	22,671	228,293
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			(36)	
現金及び現金同等物の期末残高	¥26,723	¥18,763	¥10,909	\$325,137

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

日本基準において、連結包括利益計算書の作成が2011年3月31日に終了する事業年度から義務付けられ、開示されています。これに伴い、その他の包括利益累計額が連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において表示されています。2010年3月期の包括利益に関する情報は注記15において開示されています。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2010年および2011年の連結財務諸表は2012年以降の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2012年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり82.19円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2012年3月期の連結財務諸表では、当社と26社の子会社（以下、総称して「ミスミグループ」）、2011年3月期の連結財務諸表では、当社と23社の子会社が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。

当期において PARTS KOREA CO., LTD.、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. とスルガセイキ（広州）有限公司の3社は、それぞれ総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準 (IFRS) または米国会計基準 (US GAAP) に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げている。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 少数株主損益の会計処理

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年

h. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

無形固定資産は5年にわたって定額法により償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、退職一時金制度および厚生年金基金制度を採用しています。また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度および厚生年金基金制度で構成されています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役的全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて負債を計上しています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

n. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務と定義されています。

本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

o. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されています。

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。

当社は2009年3月期より本基準を適用しています。なお、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。その他のすべてのリース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。

繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

s. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、連結貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。これは、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法により算定しています。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

企業会計基準委員会は、2010年6月に、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」および実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を公表しました。

当社は2012年3月期より本基準、適用指針及び実務対応報告を適用しています。

なお、これによる影響については、「16. 1株当たり当期純利益」に関する注記に記載しています。

v. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針で取り扱っている内容は、以下の通りです。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計基準を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

本会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用されています。

3. 有価証券および投資有価証券

2012年および2011年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産：			
公社債	¥5,596	¥4,512	\$68,084
投資信託			
合計	¥5,596	¥4,512	\$68,084
固定資産：			
株式	¥77	¥78	\$941
公社債	2,600	1,015	31,631
投資信託	912	1,937	11,091
合計	¥3,589	¥3,030	\$43,663

2012年および2011年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2012			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥65	¥9	¥4	¥70
負債証券	8,203	6	13	8,196
投資信託	901	73	62	912

	単位：百万円			
	2011			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥71	¥7	¥6	¥72
負債証券	5,522	9	4	5,527
投資信託	1,899	89	51	1,937

	単位：千米ドル			
	2012			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	\$794	\$112	\$43	\$863
負債証券	99,802	72	159	99,715
投資信託	10,955	884	748	11,091

2012年および2011年3月期にはその他有価証券を売却していません。

2012年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	その他有価証券	その他有価証券
1年内.....	¥5,600	\$68,135
1年超5年以内.....	2,635	32,060
5年超10年以内.....	15	182
10年超.....	54	659
合計.....	¥8,304	\$101,036

4. たな卸資産

2012年および2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
商品.....	¥10,248	¥8,771	\$124,684
製品.....	255	312	3,107
原材料.....	2,198	1,944	26,739
貯蔵品.....	622	606	7,565
仕掛品他.....	887	906	10,796
合計.....	¥14,210	¥12,539	\$172,891

5. 減損損失

2012年3月期においては、減損損失の計上はありません。

2011年3月期においては、いわき市の遊休土地の資産グループについて14百万円を減損損失として計上しました。これは売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

6. 短期借入金および長期借入金

短期借入金の年間利率は2012年および2011年3月期においてそれぞれ、0.55%から0.90%および0.80%から1.04%です。

2012年および2011年3月31日現在、長期借入金はありません。

7.退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。

当社および連結子会社は退職一時金制度および厚生年金基金制度を採用しています。

また、一部の子会社においては、退職一時金、適格退職年金制度および厚生年金基金制度で構成されています。

当社および一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：1998年6月16日)注解12」を適用しています。

当社および一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが困難であります。よって、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当社および一部の連結子会社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、一部の国内連結子会社においては静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入しています。

a. 日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
年金資産の額	¥60,682	¥64,279	\$738,318
年金財政計算上の給付債務の額	77,898	79,316	947,780
差引額	¥(17,216)	¥(15,037)	\$(209,462)

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

制度全体に占める

	2012	2011
ミスミグループの掛金拠出割合	6.90%	5.89%

2011年3月31日現在における日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,549百万円及び繰越不足金3,667百万円であり、過去勤務債務は18年間にわたり元利均等により償却されます。

2010年3月31日現在における同基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,530百万円及び繰越不足金1,507百万円であり、過去勤務債務は19年間にわたり元利均等により償却されます。

b. 静岡県中部機械工業厚生年金基金積立状況

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
年金資産の額	¥15,743	¥17,614	\$191,545
年金財政計算上の給付債務の額	21,965	23,265	267,250
差引額	¥(6,222)	¥(5,651)	\$(75,705)

(注) 上記は静岡県中部機械工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

制度全体に占める

	2012	2011
ミスミグループの掛金拠出割合	13.83%	13.14%

2011年3月31日現在における静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,900百万円及び繰越不足金3,322百万円であり、過去勤務債務は19年間にわたり元利均等により償却されます。

2010年3月31日現在における同基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,841百万円及び繰越不足金8,759百万円であり、過去勤務債務は19年間にわたり元利均等により償却されます。

当該基金がAIJ投資顧問を運用先の一つとしていることが確認されましたが、今後の具体的な処理方法は決定していません。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2012年および2011年3月31日現在ではそれぞれ432百万円(5,253千米ドル)および424百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2012年および2011年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです(役員退職慰労引当金の金額を除く)。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥2,963	¥2,688	\$36,050
年金資産	(684)	(584)	(8,325)
未認識数理計算上の差異	(142)	(77)	(1,724)
退職給付引当金	¥2,137	¥2,027	\$26,001

2012年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2012	2012
勤務費用	¥428	\$5,202
利息費用	32	383
期待運用収益	(6)	(73)
数理計算上の差異の費用処理額	(17)	(201)
厚生年金拠出額	342	4,163
退職給付費用	¥779	\$9,474

2012年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2012
割引率	1.2%-1.3%
期待運用収益率	1.1%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

8. 純資産

2006年5月1日、新会社法(以下"会社法")が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに配当することができます。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9. ストック・オプション制度

2012年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2004年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 3名	552,000株	2004年7月1日	¥1,795 (\$21.84)	2006年8月1日～2011年7月31日
2004年度 ストック・オプション②	当社取締役 4名 当社使用人 139名	497,200株	2005年3月15日	¥1,735 (\$21.11)	2006年8月1日～2011年7月31日
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$21.72)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 166名	708,400株	2006年3月1日	¥2,534 (\$30.83)	2007年8月1日～2012年7月31日
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$27.00)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$24.66)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$25.22)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$19.18)	2011年1月1日～2016年12月31日
2009年度 ストック・オプション①	当社取締役 7名	486,000株	2009年7月10日	¥1,432 (\$17.42)	2011年8月1日～2016年7月31日
2009年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 31名	143,000株	2009年8月10日	¥1,600 (\$19.47)	2011年9月1日～2016年8月31日
2010年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	520,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$22.23)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 38名	155,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$22.23)	2012年8月1日～2018年7月31日

ストック・オプションの変動状況

	2004年度 ストック・ オプション①	2004年度 ストック・ オプション②	2005年度 ストック・ オプション①	2005年度 ストック・ オプション②	2007年度 ストック オプション①	2007年度 ストック・ オプション②
単位：(株)						
2011年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後						
前連結会計年度末	480,000	220,400	489,000	504,000	280,000	35,000
権利確定						
権利行使	336,200	53,600				
失効		8,800	24,000	58,000		
未行使残	143,800	158,000	465,000	446,000	280,000	35,000
2012年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後						
前連結会計年度末	143,800	158,000	465,000	446,000	280,000	35,000
権利確定						
権利行使	143,800	114,600	256,200			
失効		43,400		48,600		
未行使残			208,800	397,400	280,000	35,000
単位：円(米ドル)						
権利行使価格	¥1,795 (\$21.84)	¥1,735 (\$21.11)	¥1,785 (\$21.72)	¥2,534 (\$30.83)	¥2,219 (\$27.00)	¥2,027 (\$24.66)
付与日における公正な評価単価					¥384 (\$4.67)	¥305 (\$3.71)

ストック・オプションの変動状況

	2008年度 ストック・ オプション①	2008年度 ストック・ オプション②	2009年度 ストック・ オプション①	2009年度 ストック・ オプション②	2010年度 ストック・ オプション①	2010年度 ストック・ オプション②
単位：株						
2011年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末.....	400,000	77,000	486,000	120,000		
付与.....					520,000	155,000
失効.....		6,000		9,000		9,000
権利確定.....	400,000	71,000				
未確定残.....			486,000	111,000	520,000	146,000
権利確定後						
前連結会計年度末.....						
権利確定.....	400,000	71,000				
権利行使.....		3,000				
失効.....						
未行使残.....	400,000	68,000				
2012年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末.....			486,000	111,000	520,000	146,000
付与.....						
失効.....				2,000	80,000	13,000
権利確定.....			486,000	109,000		
未確定残.....					440,000	133,000
権利確定後						
前連結会計年度末.....	400,000	68,000				
権利確定.....			486,000	109,000		
権利行使.....		12,900	177,300	9,100		
失効.....						
未行使残.....	400,000	55,100	308,700	99,900		
単位：円(米ドル)						
権利行使価格.....	¥2,073 (\$25.22)	¥1,576 (\$19.18)	¥1,432 (\$17.42)	¥1,600 (\$19.47)	¥1,827 (\$22.23)	¥1,827 (\$22.23)
付与日における公正な評価単価.....	¥286 (\$3.48)	¥87 (\$1.06)	¥272 (\$3.31)	¥356 (\$4.33)	¥330 (\$4.02)	¥330 (\$4.02)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 法人税等

当社は、2012年、2011年および2010年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。

但し、次に述べる税制改正より、法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2013年3月期から2015年3月期 38.0%

2016年3月期以降 35.6%

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が215百万円(2,616千米ドル)減少し、2012年3月期に計上された法人税等調整額が215百万円(2,616千米ドル)、その他有価証券評価差額金額が1百万円(11千米ドル)、それぞれ増加しています。

2012年および2011年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥605	¥399	\$7,369
未払事業税	289	368	3,513
賞与引当金	334	675	4,058
未実現利益	186	135	2,267
その他—純額	164	207	1,997
繰延税金資産小計	1,578	1,784	19,204
評価性引当金	(135)	(151)	(1,648)
繰延税金資産計	1,443	1,633	17,556
繰延税金負債：			
その他—純額	(23)	(37)	(281)
繰延税金負債計	(23)	(37)	(281)
繰延税金資産の純額	¥1,420	¥1,596	\$17,275
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥762	¥828	\$9,275
減価償却超過額	332	414	4,033
繰越欠損金	1,216	1,357	14,803
役員退職慰労引当金	154	172	1,873
その他—純額	197	204	2,398
繰延税金資産小計	2,661	2,975	32,382
評価性引当金	(1,275)	(1,485)	(15,519)
繰延税金資産計	1,386	1,490	16,863
繰延税金負債：			
国定資産圧縮積立金	(122)	(123)	(1,482)
その他—純額	(62)	(84)	(761)
繰延税金負債計	(184)	(207)	(2,243)
繰延税金資産の純額	¥1,202	¥1,283	\$14,620

2012年および2010年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2012	2010
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
役員賞与否認	0.3	0.9
スケジュールリング不能一時差異の増減	2.5	5.5
のれん償却額	0.6	3.9
子会社の適用税率差異	(0.8)	0.4
税率変更に伴う影響額	1.3	
その他	0.1	(1.4)
税効果会計適用後の法人税率の負担率	44.7%	50.0%

なお、2011年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

11. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2012年、2011年および2010年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,423百万円（17,315千米ドル）、1,291百万円および1,132百万円です。

2008年3月31日以前に取引を開始したリース取引に関する情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」では、すべてのファイナンス・リースにつき貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。但し、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースについてはリース資産を資産計上した場合と同様の注記をすることにより、賃貸借取引にかかる方法に準じて処理することも認められています。当社は2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用し、当該リースを賃貸借取引に準じて処理しています。2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースにかかるリース資産を資産計上した場合の、2012年および2011年3月期における取得価額、減価償却累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2012		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥354	¥22	¥376
減価償却累計額相当額.....	(266)	(19)	(285)
期末残高相当額.....	¥88	¥3	¥91

	単位：百万円		
	2011		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥728	¥35	¥763
減価償却累計額相当額.....	(563)	(26)	(589)
期末残高相当額.....	¥165	¥9	¥174

	単位：千米ドル		
	2012		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$4,308	\$270	\$4,578
減価償却累計額相当額.....	(3,242)	(226)	(3,468)
期末残高相当額.....	\$1,066	\$44	\$1,110

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
未經過リース料期末残高相当額：			
一年以内	¥47	¥85	\$570
一年超.....	46	93	559
合計	¥93	¥178	\$1,129

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額	¥84	¥137	\$1,022
支払利息相当額.....	1	3	16
合計	¥85	¥140	\$1,028
支払リース料.....	¥87	¥142	\$1,058

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。

2012年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未經過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
一年以内	¥107	¥166	\$1,305
一年超.....	166	166	2,011
合計	¥273	¥273	\$3,316

12. 研究開発費

2012年、2011年および2010年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ461百万円(5,605千米ドル)、322百万円および275百万円です。

13. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化事業部品、金型部品事業部品、エレクトロニクス事業部品、多角化事業部品の企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建営業債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。当社グループでは、原則外貨建営業債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債権であり、市場価格の変動リスクに晒されています。安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記14. デリバティブ におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2012年および2011年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2012		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥26,723	¥26,723	
定期預金	10,352	10,352	
有価証券	5,596	5,596	
受取手形	5,536	5,536	
売掛金	23,079	23,079	
投資有価証券	3,589	3,589	
支払手形及び買掛金	(8,960)	(8,960)	
デリバティブ取引—純額	(217)	(217)	

	単位：百万円		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥18,763	¥18,763	
定期預金	17,355	17,355	
有価証券	4,512	4,512	
受取手形	4,766	4,766	
売掛金	21,199	21,199	
投資有価証券	3,030	3,030	
支払手形及び買掛金	(8,568)	(8,568)	
デリバティブ取引—純額	(136)	(136)	

	単位：千米ドル		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$325,137	\$325,137	
定期預金	125,948	125,948	
有価証券	68,084	68,084	
受取手形	67,359	67,359	
売掛金	280,796	280,796	
投資有価証券	43,663	43,663	
支払手形及び買掛金	(109,021)	(109,021)	
デリバティブ取引—純額	(2,644)	(2,644)	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

現金及び現金同等物並びに定期預金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記3. 有価証券および投資有価証券をご参照ください。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

デリバティブ取引

注記14. デリバティブをご参照ください。

(b) 2012年および2011年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
非上場株式	¥176	¥204	\$2,139

(5) 金銭債権および満期がある有価証券の2012年および2011年3月31日より後の償還予定

	単位：百万円			
	2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥26,723			
定期預金	10,352			
受取手形	5,536			
売掛金	23,079			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債	1,000			
社債等	4,600	¥2,600		
その他		35	¥15	¥54
合計	¥71,290	¥2,635	¥15	¥54

	単位：百万円			
	2011			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥18,763			
定期預金	17,355			
受取手形	4,766			
売掛金	21,199			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債	2,013	¥1,015		
社債等	2,498	991		
その他		34	¥16	¥59
合計	¥66,594	¥2,040	¥16	¥59

	単位：千米ドル			
	2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$325,137			
定期預金	125,948			
受取手形	67,359			
売掛金	280,796			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債	12,167			
社債等	55,968	\$31,634		
その他		426	\$182	\$659
合計	\$867,375	\$32,060	\$182	\$659

14. デリバティブ

2012年および2011年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	2012							
	単位：百万円				単位：千米ドル			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
買 建	¥1,721		¥(48)	¥(48)	\$20,936		\$(587)	\$(587)
売 建	9,731		(169)	(169)	118,394		(2,057)	(2,057)
	2011							
	単位：百万円							
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益				
為替予約取引								
買 建	¥1,496		¥(27)	¥(27)				
売 建	5,925		(109)	(109)				

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

15. 包括利益

2012年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	2012	
	単位：百万円	単位：千米ドル
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥(34)	\$(414)
組替調整額		
税効果調整前	(34)	(414)
税効果額	15	176
その他有価証券評価差額金	(19)	(238)
為替換算調整勘定		
当期発生額	(285)	(3,463)
その他の包括利益合計	¥(304)	\$(3,701)

2011年3月期の当該情報の注記は、表示に関する会計基準上、適用初年度においては要しないとされているため、開示されていません

2010年3月期の包括利益合計額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2010
包括利益	
親会社株主に係る包括利益	¥4,420
包括利益合計額	¥4,420

2010年3月期のその他の包括利益合計額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2010
その他の包括利益：	
その他有価証券評価差額金	¥63
為替換算調整勘定	455
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	¥534

16. 1 株当たり当期純利益

当社は、2012年3月期より企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しています。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。なお、2011年3月期の1株当たり情報も改正基準に従い開示されています。

2012年、2011年および2010年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2012年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥9,414	89,546	¥105.14	\$1.28
潜在株式による影響－新株予約権		174		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益	¥9,414	89,720	¥104.93	\$1.28
2011年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥9,007	89,042	¥101.16	
潜在株式による影響－新株予約権		183		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益	¥9,007	89,225	¥100.95	
2010年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥3,886	88,634	¥43.84	
潜在株式による影響－新株予約権		53		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益	¥3,886	88,687	¥43.82	

2011年および2010年3月期における従来までの基準に基づく1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益
2011年3月31日終了連結会計年度			
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥9,007	89,042	¥101.16
潜在株式による影響－新株予約権		205	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益	¥9,007	89,247	¥100.93
2010年3月31日終了連結会計年度			
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益	¥3,886	88,634	¥43.84
潜在株式による影響－新株予約権		94	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益	¥3,886	88,728	¥43.80

17. 関連当事者との取引

2012年および2011年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2012						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	単位：千円ドル
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.57	ストック・オプション の権利行使	¥662	\$8,049
役員	高家 正行	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	ストック・オプション の権利行使	123	1,502
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプション の権利行使	98	1,189
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	12	145
役員	吹野 博志	当社取締役	(被所有) 直接 0.11	ストック・オプション の権利行使	54	655
役員	有賀 貞一	当社取締役		ストック・オプション の権利行使	83	1,014
2011						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.61	ストック・オプション の権利行使	¥1,219	
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプション の権利行使	35	

なお、2010年においては該当事項はありません。

18. 後発事象

以下の2012年3月31日現在の剰余金の配当が、2012年6月18日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千円ドル
期末配当金、1株当たり13.00円(0.16ドル)	¥1,161	\$14,124

19. セグメント情報

当社グループは、2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しています。なお、2010年3月期のセグメント情報も改正基準に従い開示されています。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」および「多角化事業」の4つを報告セグメントとしています。

「自動化事業」はF A (ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしています。

「多角化事業」は機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

単位：百万円							
2012							
報告セグメント							
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥80,724	¥27,686	¥12,401	¥9,775	¥130,586	¥(373)	¥130,213
計	80,724	27,686	12,401	9,775	130,586	(373)	130,213
セグメント利益	¥11,825	¥2,195	¥1,486	¥569	¥16,075	¥571	¥16,646

単位：百万円							
2011							
報告セグメント							
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥74,831	¥26,622	¥11,376	¥9,114	¥121,943	¥(740)	¥121,203
計	74,831	26,622	11,376	9,114	121,943	(740)	121,203
セグメント利益	¥11,278	¥1,911	¥1,673	¥432	¥15,294	¥269	¥15,563

単位：百万円							
2010							
報告セグメント							
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥51,445	¥23,007	¥8,081	¥7,772	¥90,305	¥(1,125)	¥89,180
計	51,445	23,007	8,081	7,772	90,305	(1,125)	89,180
セグメント利益	¥6,817	¥820	¥1,040	¥80	¥8,757	¥(349)	¥8,408

単位：千ドル							
2012							
報告セグメント							
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	多角化 事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	\$982,166	\$336,846	\$150,886	\$118,929	\$1,588,827	\$(4,537)	\$1,584,290
計	982,166	336,846	150,886	118,929	1,588,827	(4,537)	1,584,290
セグメント利益	\$143,880	\$26,710	\$18,075	\$6,923	\$195,588	\$6,947	\$202,535

(4) 調整額の主な内容

売上高			
単位：百万円		単位：千ドル	
	2012	2011	2012
報告セグメント計	¥130,586	¥121,943	\$1,588,827
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(368)	(654)	(4,473)
その他	(5)	(86)	(64)
連結損益計算書の売上高	¥130,213	¥121,203	\$1,584,290
営業利益			
単位：百万円		単位：千ドル	
	2012	2011	2012
報告セグメント計	¥16,075	¥15,294	\$195,588
連結子会社の決算日が異なることによる調整	652	161	7,933
その他	(81)	108	(986)
連結損益計算書の営業利益	¥16,646	¥15,563	\$202,535

(5)地域ごとの情報

単位：百万円					
2012					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	¥94,389	¥26,767	¥5,360	¥3,697	¥130,213
単位：百万円					
2011					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	¥88,103	¥25,549	¥4,563	¥2,988	¥121,203
単位：千米ドル					
2012					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	\$1,148,419	\$325,668	\$65,224	\$44,979	\$1,584,290
単位：百万円					
2012					
	日本	ベトナム	その他	計	
有形固定資産.....	¥10,766	¥3,163	¥1,819	¥15,748	
単位：百万円					
2011					
	日本	ベトナム	その他	計	
有形固定資産.....	¥11,557	¥1,938	¥1,578	¥15,073	
単位：千米ドル					
2012					
	日本	ベトナム	その他	計	
有形固定資産.....	\$130,985	\$38,481	\$22,137	\$191,603	

(6)報告セグメントごとの減損損失に関する情報

単位：百万円							
2011							
報告セグメント							
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計	調整額(注)	合計
減損損失.....						¥14	¥14

(注)遊休資産に係るものです。2012年3月期においては該当事項はありません。

(7)報告セグメントごとののれんに関する情報

単位：百万円					
2012					
報告セグメント					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計
当期償却額.....	¥246	¥(3)			¥243
当期末残高.....	¥246				¥246
単位：百万円					
2011					
報告セグメント					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計
当期償却額.....	¥217	¥(38)		¥3	¥182
当期末残高.....	¥491	¥(3)			¥488
単位：千米ドル					
2012					
報告セグメント					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	計
当期償却額.....	\$2,988	\$(33)			\$2,955
当期末残高.....	\$2,988				\$2,988

2010年3月期における従来までの基準に基づくミスミグループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメントおよび海外売上高に関する情報は次のとおりです。

①事業の種類別セグメント情報

商品の系列および市場の類似性を考慮して事業を区分しています。2010年3月期より従来の5区分から4区分に変更し、「光関連事業」の全事業を「自動化事業」に含めて表示しています。

この変更は、光関連事業と自動化事業の顧客と商品内容が一致する度合いが近年高まってきたこと、光関連事業の売上が近年著しく減少してきたこと、および経営管理上の事業区分において、2010年3月期より光関連事業を自動化事業に含めていることより、事業管理の実態に即して行なわれたものです。

a. 売上高および営業損益

	単位：百万円					
	2010					
	報告セグメント					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥50,667	¥22,761	¥8,079	¥7,673		¥89,180
セグメント間の内部売上高又は振替高.....						
計.....	50,667	22,761	8,079	7,673		89,180
営業費用.....	43,929	22,014	6,954	7,382	¥493	80,772
営業利益.....	¥6,738	¥747	¥1,125	¥291	¥(493)	¥8,408

b. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

	単位：百万円					
	2010					
	報告セグメント					
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	多角化事業	消去又は 全社	連結
資産.....	¥36,287	¥18,426	¥3,012	¥3,213	¥32,003	¥92,941
減価償却費.....	1,104	568	95	111		1,878
減損損失.....		317				317
資本的支出.....	2,139	1,276	113	294		3,822

②所在地別

2010年3月期におけるミスミグループの所在地別のセグメントは次のとおりです。

	単位：百万円					
	2010					
	日本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥68,174	¥15,389	¥3,381	¥2,236		¥89,180
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	13,135	2,620	4	0	¥(15,759)	
計.....	81,309	18,009	3,385	2,236	(15,759)	89,180
営業費用.....	71,822	18,089	3,727	2,513	(15,379)	80,772
営業利益又は営業損失.....	¥9,487	¥(80)	¥(342)	¥(277)	¥(380)	¥8,408
資産.....	¥49,745	¥17,086	¥1,223	¥1,545	¥23,342	¥92,941

③海外売上高

2010年3月期における海外顧客への売上高は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高.....	¥16,337	¥3,414	¥2,237	¥21,988

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-7426
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2012年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行なった。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2012年6月15日

会社概要および株式情報



■ 会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社(英文名：MISUMI Group Inc.)
設立 1963年2月23日
所在地 〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金 59億69百万円
上場証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード：9962)
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL <http://www.misumi.co.jp/>

■ 株式情報

発行可能株式総数 340,000,000株
発行済株式総数 90,566,984株
株主数 4,698名

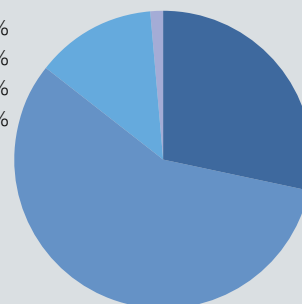
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	17,966	19.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,320	10.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,738	7.44
田口弘	5,028	5.55
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	3,667	4.05
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,559	3.93
アールビーシーデクシアインベスターサービスストラスト、ロンドンレンディングアカウント	2,868	3.17
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,074	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,839	2.03
野村信託銀行株式会社	1,816	2.01

※持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況

■ 銀行・その他金融機関 28.38%
 ■ 外国法人等 57.42%
 ■ 個人・その他 12.86%
 ■ その他法人 1.34%



株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0

株価／出来高の推移

